

平成23年度版

「文の京」の財政状況



平成23年11月

文 京 区

目次

第1部 財政状況	— 文京区財政の推移と現状 —	頁
I 歳入の状況	2
II 歳出の状況	3
III 収支の状況	4
IV 収支の均衡	5
V 財政構造の弾力性	6
VI 基金の状況	7
VII 起債の状況	8
VIII 今後の財政運営	9
《計数表》	10
IX 行政サービスの受益と負担	11
X 健全化判断比率	20
第2部 財務諸表	— 企業会計手法による分析 —	
I 公会計制度と財務諸表	22
II 財務諸表作成に当たっての基本的事項	23
III バランスシート	27

IV	行政コスト計算書	36
V	純資産変動計算書	41
VI	資金収支計算書	42
VII	指標による分析	46

〔付 表〕

■	文京区全体のバランスシート	52
■	連結バランスシート	53
■	連結バランスシート内訳表	54
■	文京区全体の行政コスト計算書	56
■	連結行政コスト計算書	57
■	連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	58
■	連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	60
■	文京区全体の純資産変動計算書	62
■	連結純資産変動計算書	63
■	連結純資産変動計算書内訳表	64
■	文京区全体の資金収支計算書	66
■	連結資金収支計算書	67
■	連結資金収支計算書内訳表	68

第 1 部 財政状況

— 文京区財政の推移と現状 —

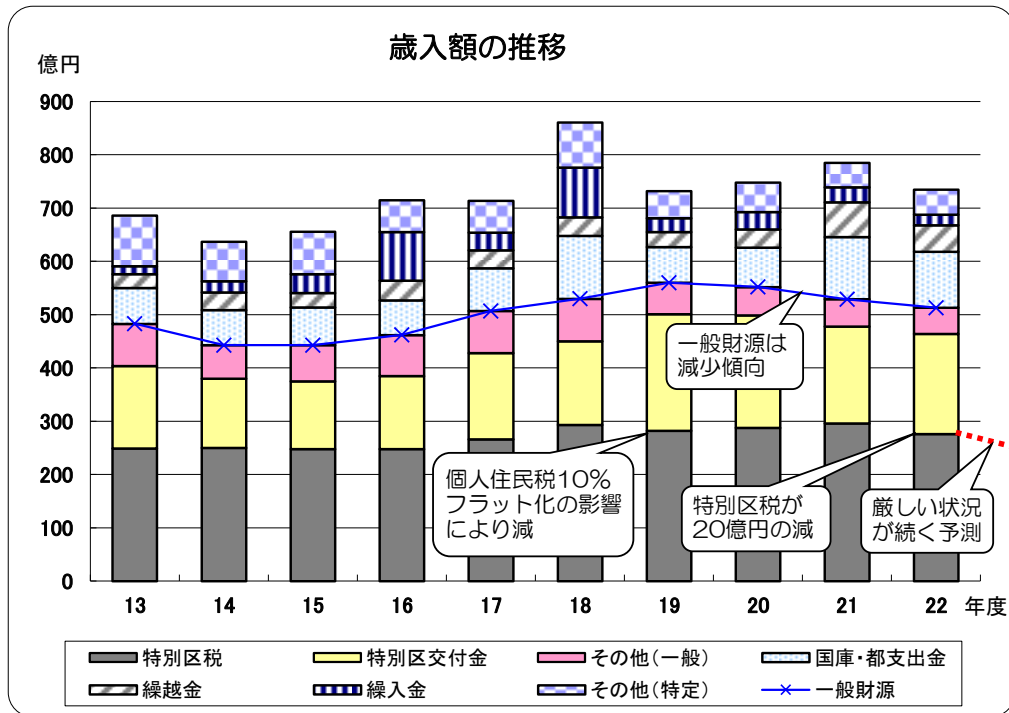
I 歳入の状況 ～特別区税を中心に厳しい状況～

区の歳入（一会計年度における収入）には様々な種類があり、特別区税は、その中で最も大きな割合を占める、一般財源の50%を超える大事な財源です。

特別区税は、平成16年度までは、ほぼ横ばいで推移していますが、17年度以降、景気の回復基調、納税義務者の増加（※1）などにより、個人住民税10%フラット化の影響があった19年度を除き、前年度を上回って推移してきました。

しかし、22年度は、景気後退などの影響により、21年度に比べ、20億円の大幅な減となっています。

今後も、特別区税の更なる減収が予想されるほか、都区財政調整制度に基づく特別区交付金（※2）についても、先行き不透明な状況にあり、区の財政は非常に厳しい状況が続くと予想されます。



(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
一般財源	特別区税	249	250	248	248	266	293	282	288	296	276
	特別区交付金	155	130	127	137	162	157	219	211	182	188
	その他(一般)	79	63	68	77	79	80	59	53	51	49
	小計	483	443	443	462	507	530	560	552	529	513
特定財源	国庫・都支出金	67	66	71	65	80	118	67	74	117	105
	繰越金	26	33	27	37	34	35	28	34	65	50
	繰入金	15	21	35	91	33	93	26	33	28	20
	その他(特定)	95	74	80	60	60	85	51	55	46	47
小計	203	194	213	253	207	331	172	196	256	222	
合計	686	637	656	715	714	861	732	748	785	735	

※1 納税義務者の増加 18年度から23年度まで(各年度4月1日現在)の5年間で、文京区の人口は約12,000人増加しています。

※2 特別区交付金 東京都が「市町村民税法人分」、「固定資産税」及び「特別土地保有税」の3税を徴収し、その55%(11年度までは44%、12年度から18年度までは52%)を23区の財政需要に応じて交付する「都区財政調整制度」に基づき、文京区に交付されたお金です。

Ⅱ 歳出の状況 ～増え続ける扶助費～

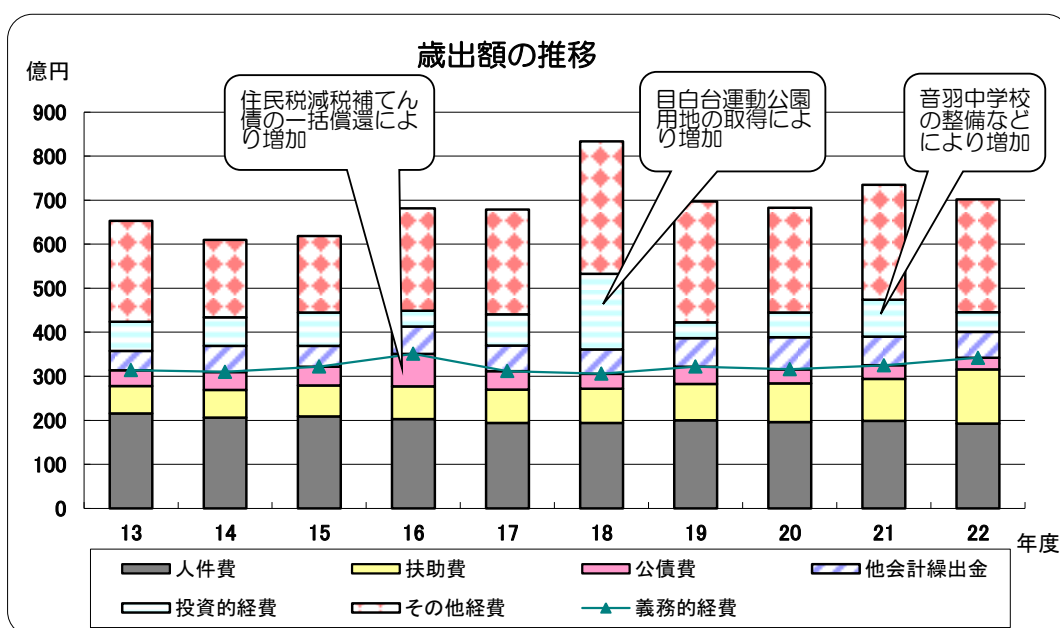
義務的経費は、家計に置き換えれば、光熱水費や食費といった日々の生活に欠かせない費用に当たるため、削減することが非常に難しい経費です。

人件費（※1）については、平成13年度から行財政改革推進計画に基づき、職員定数の適正化などに取り組むことで、削減が図られています。19年度からは団塊世代の職員の大量退職期に入り、21年度には定年退職のピークを迎えましたが、28年度には次のピークを迎えることから、引き続き職員定数の適正化などを不断に進め、人件費総額の抑制に努めていきます。

扶助費（※2）については、本格的な少子高齢社会（※3）が到来する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者に対する支援施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見込みです。

公債費（※4）については、計画的な償還を行います。

また、投資的経費（※5）については、音羽中学校の整備終了などにより22年度は減少しましたが、今後、森鷗外記念館、（仮称）新福祉センター、教育センター、第六中学校の整備や改築などの事業が継続するため、増加することが予想されます。



(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
義務的経費	人件費	216	206	209	203	194	194	200	196	199	193
	扶助費	62	63	70	74	76	78	83	88	95	123
	公債費	36	41	43	74	42	34	39	32	31	26
	小計	314	310	322	351	312	306	322	316	325	342
投資的経費	66	65	76	36	71	172	36	56	84	45	
その他経費	229	176	174	233	238	301	274	238	261	256	
他会計繰出金	44	59	47	62	58	55	65	73	65	59	
合計		653	610	619	682	679	834	697	683	735	702

- ※1 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価や報酬として支払った経費、退職手当などです。
- ※2 扶助費 生活保護法や自治体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。
- ※3 少子高齢社会 文京区の人口構成のうち、65歳以上の人口の占める割合は上昇を続け、23年1月1日現在19.7%となっています。65歳以上の人口の占める割合が14%を超えると、「高齢社会」といわれます。
- ※4 公債費 過去に借り入れた特別区債の各年度における元金と利子を償還した(返済した)経費です。
- ※5 投資的経費 主に、道路、公園、学校などの建設整備や用地取得に要する費用です。

Ⅲ 収支の状況 ～収入の不足は、貯金の取崩しや借金で補填～

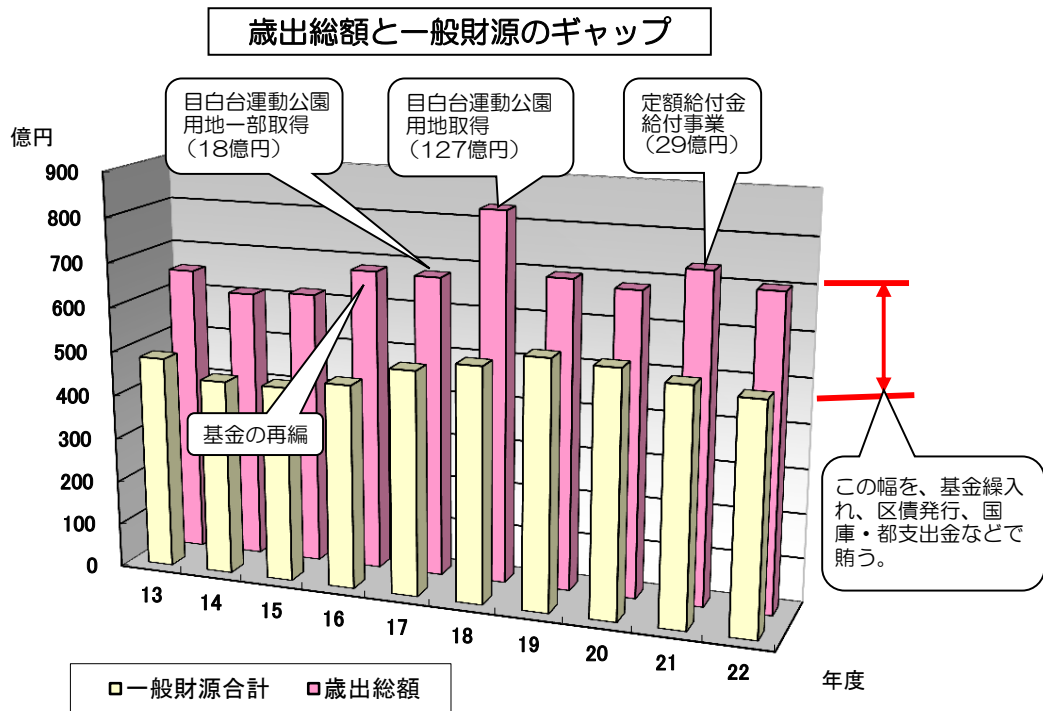
これまでも、子育て支援施策や高齢者施策を始め、様々な区民サービスの充実に努めていますが、必要な財源として、特別区税、特別区交付金などの収入（一般財源）だけでは十分ではありません。

歳入と歳出のギャップについては、国庫・都支出金などを始め、蓄えである各種基金を計画的に活用したり、特別区債（※1）を発行したりして、収支の均衡を図っています。家計に置き換えれば、貯金を下ろしたり、銀行などからお金を借りたりして、収入不足を補っていることと同じです。

また、歳出については、実施計画事業の事務事業評価を行うなど、常に「区民の目線」に立って施策を点検し、その結果を予算編成に活かすとともに、より効率的な執行に努めています。

平成22年度は、特別区税の大幅な減収により一般財源が減少した一方、定額給付金給付事業や音羽中学校の整備終了などにより歳出総額が減少しました。

この結果、歳入と歳出のギャップは、21年度に比べて縮小しています。



(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
歳出総額	A	653	610	619	682	679	834	697	683	735	702
一般財源合計	B	483	443	443	462	507	530	560	552	529	513
内訳	特別区税	249	250	248	248	266	293	282	288	296	276
	特別区交付金	155	130	127	137	162	157	219	211	182	188
	その他	79	63	68	77	79	80	59	53	51	49
ギャップ	A-B	170	167	176	220	172	304	137	131	206	189
基金取崩額		15	21	35	91	22	82	17	22	17	8
特別区債発行額		14	20	12	10	12	7	0	4	0	0
国庫・都支出金		67	66	71	65	80	118	67	74	117	105

※1 特別区債 施設建設等のために、国や金融機関から借り入れたお金です。(→起債8ページ参照)

IV 収支の均衡 ～実質収支比率・実質単年度収支は減少傾向～

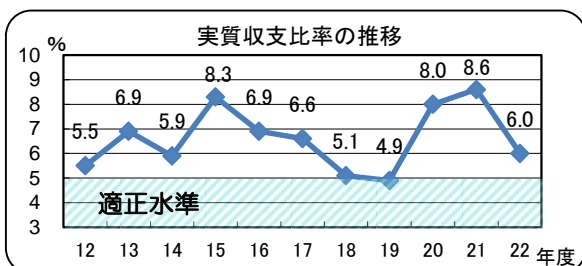
実質収支は、入ってきたお金（歳入決算額）から使ったお金（歳出決算額）と翌年度に繰り越されたお金（翌年度繰越額）を差し引いたものです。財政運営上、実質収支（黒字）が適度であるかどうかは、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等によって異なりますが、実質収支比率（地方公共団体の標準財政規模（※p.6）に対する実質収支の割合）でいうと、経験的に3%から5%まで程度が望ましいとされています。

実質収支比率は、平成22年度では6.0%と21年度の8.6%を2.6ポイント下回り、適正水準に近づいています。

また、単年度収支から、基金（貯金）を取り崩して使ったお金や基金（貯金）に積み立てたお金などを加減した当該年度だけの実質的な収支を実質単年度収支といいます。

13年度には、実質単年度収支が黒字化し、以降の年度では黒字で推移しています。22年度の実質単年度収支は12億円の黒字でしたが、21年度の32億円と比べると、20億円の大幅な減となっています。

今後も、実質収支比率と実質単年度収支の適正性を見ることにより、収支の均衡を維持する必要があります。

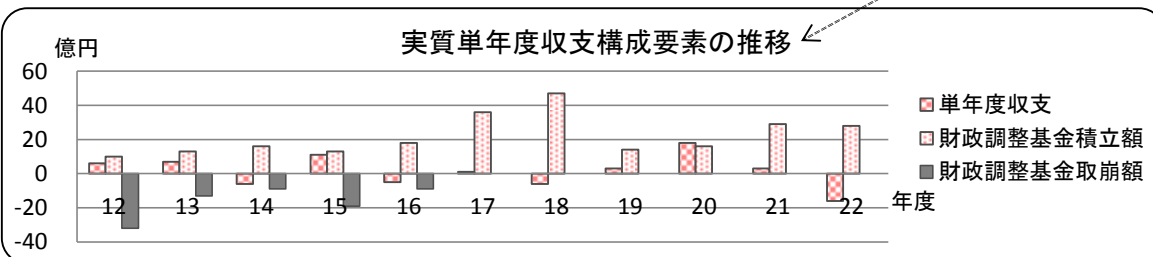
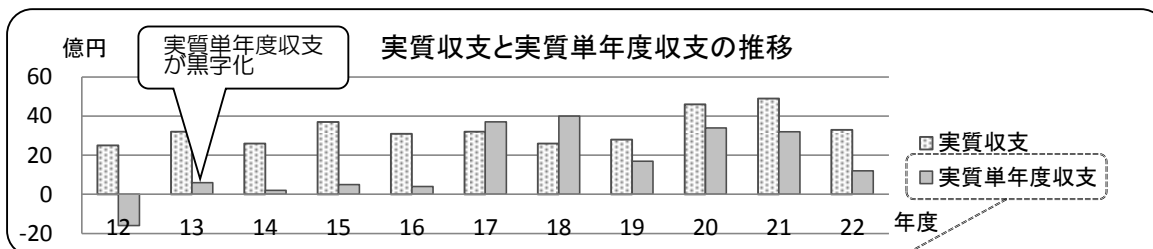


※ 実質収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源

※ 実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

※ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 特別区債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額



* 上のグラフに掲げる各年度において、特別区債繰上償還額はありません。

(単位: 億円)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
実質収支		25	32	26	37	31	32	26	28	46	49	33
単年度収支		6	7	△6	11	△5	1	△6	3	18	3	△16
財政調整基金 積立額		10	13	16	13	18	36	47	14	16	29	28
財政調整基金 取崩額		32	13	9	19	9	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支		△16	6	2	5	4	37	40	17	33	32	12

* 計数は、1億円未満を四捨五入しているため、上表に表示する各収支や差引額が、上表の金額を使用し、算出することで得られる各収支や差引額と合わない場合があります。

V 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、上昇傾向～

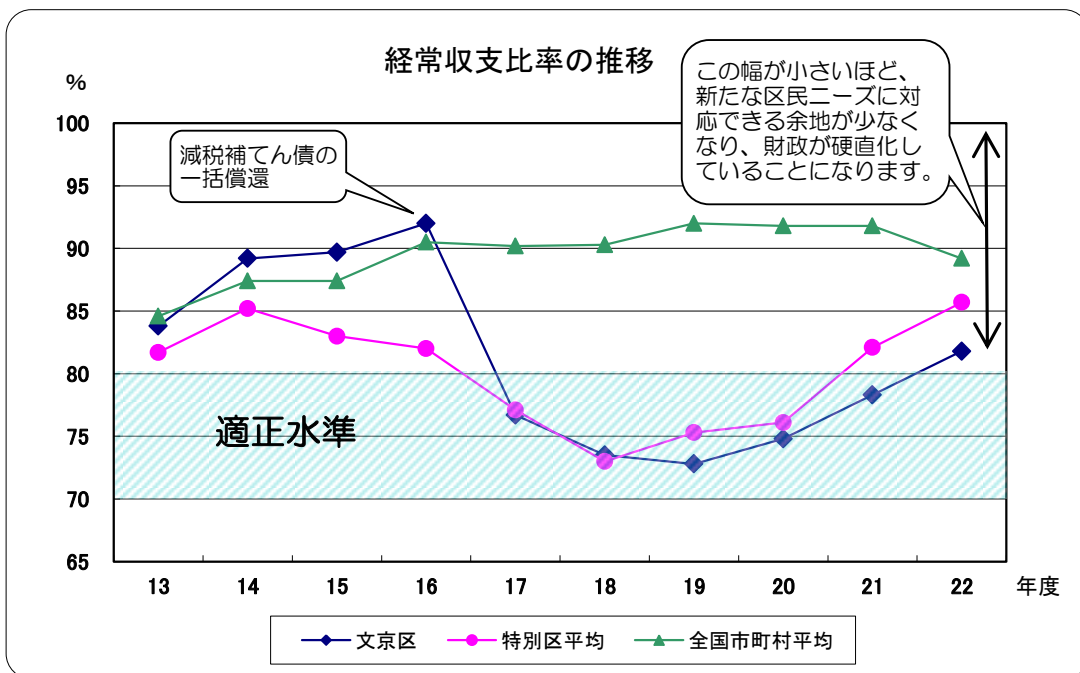
財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、経常収支比率（※1）があります。経常収支比率とは、家計に置き換えれば、食費、光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。

経常収支比率の一般的に適正な水準は、70%から80%までといわれていますが、この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなります。

本区では、平成17年度以降、着実な特別区債の償還による公債費の減や更なる人件費の削減に加え、特別区税の収入が堅調に推移したことなどにより、70%台を維持してきました。

しかし、22年度は、特別区税の大幅な減収や、扶助費の増加などにより、16年度以来の80%を上回る水準となりました。これからも、特別区税の減収や扶助費の増加が見込まれるため、より一層経常的な経費の縮減を図らなければなりません。

今後とも、収支の均衡と共に、財政構造の弾力性を維持することで、安定的かつ健全な財政運営を行っていきます。



区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
文京区	83.8	89.2	89.7	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8
特別区平均	81.7	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7
全国市町村平均	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2

* 経常収支比率は、住民税減税補てん債又は臨時税収補てん債を分母に加えた場合の数値です。

※1 経常収支比率は、次の式で表します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100(\%)$$

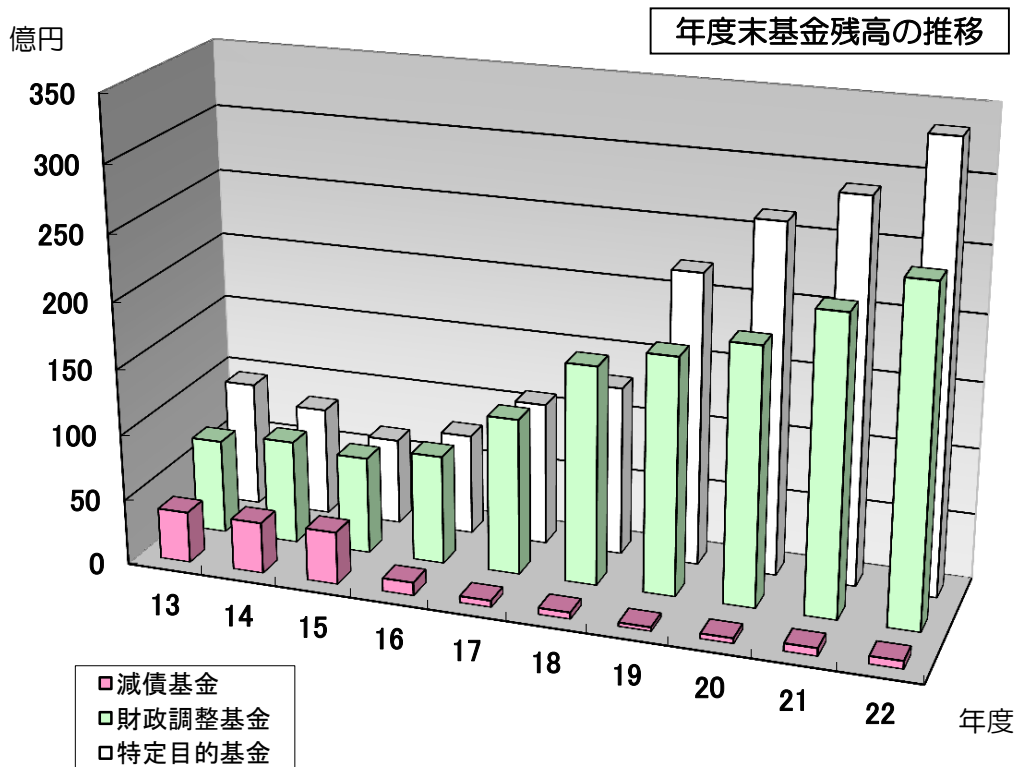
※ 標準財政規模 (p.5) 5ページの標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。算定に当たっては、地方交付税算定における基準財政収入額等を使用します。特別区においては、地方交付税算定を都区合算で行っていることから、地方交付税における基準財政収入額等が存在しないため、特別区交付金の基準財政収入額等を用いて算出しています。

Ⅵ 基金の状況 ～基金は、一定水準を確保しつつ活用～

基金（※1）には、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に置き換えれば、貯金に当たるものです。

平成16年度までは、特別区税、特別区交付金などの一般財源の増加が見込めず、基金残高全体は年々減少し続けていましたが、17年度以降は、納税義務者の増加、景気回復などに伴う一般財源の増加により、結果として、基金の積立てを行うことができました。しかし、20年秋以降の急速な景気の悪化などにより、今後このような一般財源の増加は期待できません。

厳しい財政状況の中で、耐震補強や老朽化した施設の着実な改修はもとより、新たな行政需要や特別区税・特別区交付金の減収に対応するため、引き続き中長期的な視点に立って基金を有効に活用していきます。



(単位: 億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
基金残高		207	201	180	170	233	300	405	464	520	594
内訳	減債基金	39	39	40	10	5	5	3	4	6	6
	財政調整基金	72	79	74	83	119	166	180	195	225	253
	特定目的基金	96	83	66	77	109	129	222	265	289	335

※1 基金について

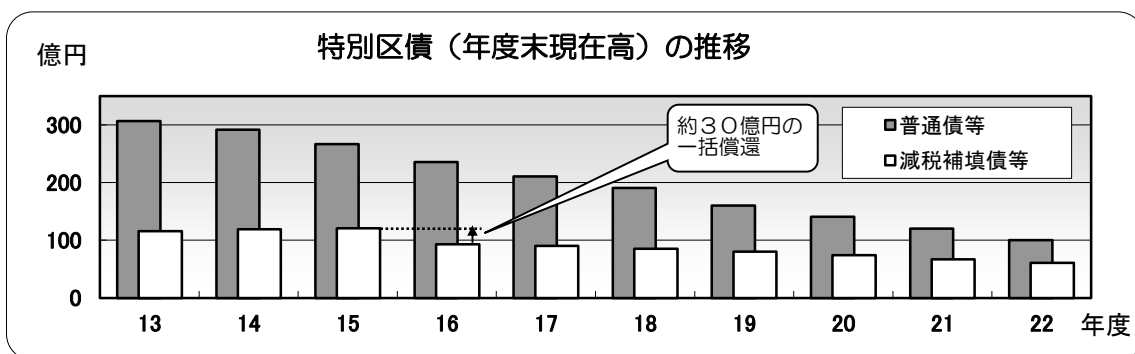
- ◇減債基金 満期一括償還等将来の特別区債償還に備えて積み立てている基金です。
- ◇財政調整基金 年度間における財源調整の役目を果たす基金です。区では、地方財政法(昭和23年法律第109号)の規定に基づき、毎年度の決算剰余金(歳入-歳出)の2分の1を下らない金額をこの基金に積み立てています。
- ◇特定目的基金 施設の建設、教育など、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金です。23年3月現在、文京区には10の特定目的基金がありますが、将来の財政需要を見極め、それぞれの目的に沿って一定水準を確保しながら活用していかなければなりません。

Ⅶ 起債の状況 ～起債は、世代間の負担均衡を考慮して活用～

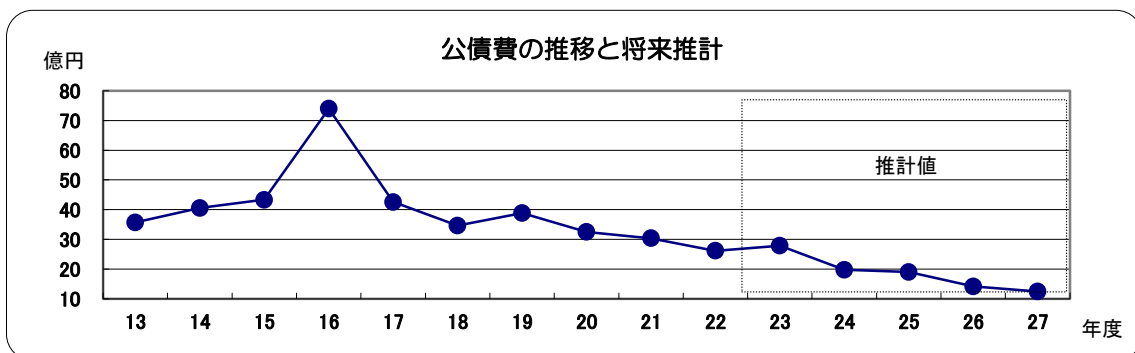
特別区債を発行することを起債（※1）といい、家計に置き換えればローンを組むことと同じです。自分の家を建てる際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債を行います。そして、施設建設が区財政に与える影響を緩和し、ほかの行政サービスに大きな影響を与えないようにしています。

また、国の減税政策への対応として、住民税減税補填債などのいわゆる赤字債を発行し、財源を確保しなければならない場合もあります。

償還（返済）までの期間は5年、10年、20年、25年など様々ですが、毎年の返済額（公債費）は推計が可能です。推計値は、グラフのとおりです。



区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
特別区債残高		423	411	388	329	301	276	240	215	187	161
内 普通債等		307	292	267	236	211	191	160	141	120	100
減税補填債等		116	119	121	93	90	85	80	74	67	61



※22年度までは決算額、23年度以後は推計値です。介護保険事業会計の償還分は、除いています。

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
公債費	36	41	43	74	43	35	39	33	30	26	28	20	19	14	12

※1 起債

一般的に地方自治体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。特別区債は、施設建設、土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債が原則ですが、住民税減税補てん債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的なものもあります。

特別区債の発行は、自治体の将来の財政に影響を及ぼします。そのため、国等から様々な制約が課せられています。

Ⅷ 今後の財政運営

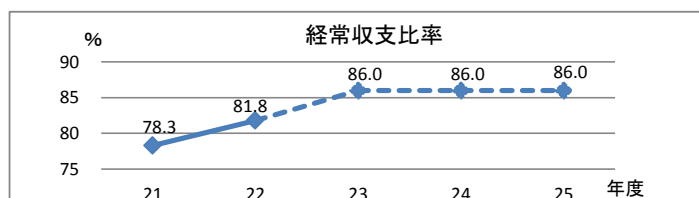
1 基本構想実施計画における財政計画等

平成23年3月に、現行の文京区基本構想に基づく最初の3か年計画となる「文京区基本構想実施計画」を策定しました。計画事業の実効性を確保するため、計画期間中の財政状況の推計を行った財政計画の年度ごとの内容は、次のとおりです。

また、財政計画を基に、経常収支比率の推計を行った結果は、グラフのとおりです。
(21年度・22年度は実績数値)

歳入	23年度	24年度	25年度
一般財源	49,475	49,690	50,312
特別区税	26,215	26,215	26,215
特別区交付金	14,700	14,700	14,700
財政調整基金繰入金	4,415	4,630	5,252
その他一般財源	4,145	4,145	4,145
特定財源	20,918	21,979	21,309
国庫支出金	8,528	8,783	9,553
都支出金	3,434	3,097	3,363
地方債	200	1,010	700
その他	8,756	9,089	7,693
合計	70,393	71,670	71,622
歳出	23年度	24年度	25年度
義務的経費	37,430	37,071	37,094
人件費	19,858	19,951	19,645
扶助費	14,401	14,830	15,236
公債費	3,171	2,290	2,213
投資的経費	6,805	8,560	8,122
一般行政費	26,158	26,039	26,406
物件費	13,673	13,440	13,690
維持補修費	549	549	549
補助費等	4,398	4,351	4,337
その他	7,539	7,699	7,829
合計	70,393	71,670	71,622

* 歳入、歳出ともに十万円単位で四捨五入しているため、内訳を足した金額と、小計及び合計の金額が一致しない場合があります。



2 今後の財政展望

(1) 23年度当初予算 ～財政調整基金繰入金が44億円～

平成23年度当初予算においては、特別区税が前年度に比べ約10億円、3.6%の減となりました。一方で、扶助費は9年連続の増で、前年度に比べ31.9%伸び、投資的経費は、第六中学校、(仮称)新総合体育館等の大規模な施設整備の増加等のため、前年度に比べ54.4%の増となりました。その結果、財政調整基金からの繰入金は、税収入等の減収を補填するため44億円、特定目的基金繰入金は、大規模な施設整備の増加等に対応するため32億円と、前年度より大幅に増加しました。

(2) 24年度当初予算に向けて ～引き続き厳しい見込み～

24年度についても、引き続き税収については厳しい状況が見込まれるとともに、特別区交付金についても、先行き不透明な状況にあります。一方で、社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見通しであり、引き続き扶助費の増が見込まれます。さらに、東日本大震災の影響や昨今の急激な円高による企業業績の悪化や区民所得の低下、消費の減速も懸念され、これらは歳入に大きな影響を及ぼすと考えられます。そのため、事務事業の見直しなどによる経常的経費を始めとした歳出の削減と共に歳入の確保に努めていきます。

(3) 新たな行財政改革推進計画の策定 ～持続可能な財政体質の構築～

基本構想実施計画における財政計画では、24年度及び25年度について、23年度を上回る財政調整基金繰入金を見込むなど、今後の区財政は非常に厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の中、基本構想の実現に向けて、より質の高い効率的な行政体制を構築することを目的に、24年度から28年度までの5年間を計画期間とする新たな行財政改革推進計画を策定中です。

今後、行財政改革推進計画を着実に達成することで、持続可能な財政体質をつくり上げ、引き続き中長期的な視点に立った財政運営を行っていきます。

《計数表》

I 歳入の状況

(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
一般財源	特別区税	249	250	248	248	266	293	282	288	296	276
	特別区交付金	155	130	127	137	162	157	219	211	182	188
	その他(一般)	79	63	68	77	79	80	59	53	51	49
	小計	483	443	443	462	507	530	560	552	529	513
特定財源	国庫・都支出金	67	66	71	65	80	118	67	74	117	105
	繰越金	26	33	27	37	34	35	28	34	65	50
	繰入金	15	21	35	91	33	93	26	33	28	20
	その他(特定)	95	74	80	60	60	85	51	55	46	47
	小計	203	194	213	253	207	331	172	196	256	222
合計	686	637	656	715	714	861	732	748	785	735	

II 歳出の状況

(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
義務的経費	人件費	216	206	209	203	194	194	200	196	199	193
	扶助費	62	63	70	74	76	78	83	88	95	123
	公債費	36	41	43	74	42	34	39	32	31	26
	小計	314	310	322	351	312	306	322	316	325	342
投資的経費	66	65	76	36	71	172	36	56	84	45	
その他経費	229	176	174	233	238	301	274	238	261	256	
他会計繰出金	44	59	47	62	58	55	65	73	65	59	
合計	653	610	619	682	679	834	697	683	735	702	

III 収支の状況

(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
歳出総額 A		653	610	619	682	679	834	697	683	735	702
一般財源合計 B		483	443	443	462	507	530	560	552	529	513
内訳	特別区税	249	250	248	248	266	293	282	288	296	276
	特別区交付金	155	130	127	137	162	157	219	211	182	188
	その他	79	63	68	77	79	80	59	53	51	49
ギャップ A-B		170	167	176	220	172	304	137	131	206	189
基金取崩額		15	21	35	91	22	82	17	22	17	8
特別区債発行額		14	20	12	10	12	7	0	4	0	0
国庫・都支出金		67	66	71	65	80	118	67	74	117	105

IV 収支の均衡

(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
実質収支		32	26	37	31	32	26	28	46	49	33
単年度収支		7	△ 6	11	△ 5	1	△ 6	3	18	3	△ 16
財政調整基金 積立額		13	16	13	18	36	47	14	16	29	28
財政調整基金 取崩額		13	9	19	9	0	0	0	0	0	0
標準財政規模		461	442	439	456	485	505	546	578	572	542
実質単年度収支		6	2	5	4	37	40	17	33	32	12

※5ページでは、参考比較のため12年度についても表記しています。

V 財政構造の弾力性

(単位:%)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
文京区		83.8	89.2	89.7	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8
特別区平均		81.7	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7
全国市町村平均		84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2

VI 基金の状況

(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
基金残高		207	201	180	170	233	300	405	464	520	594
内訳	減債基金	39	39	40	10	5	5	3	4	6	6
	財政調整基金	72	79	74	83	119	166	180	195	225	253
	特定目的基金	96	83	66	77	109	129	222	265	289	335

VII 起債の状況

(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
特別区債残高		423	411	388	329	301	276	240	215	187	161
内訳	普通債等	307	292	267	236	211	191	160	141	120	100
	減税補てん債等	116	119	121	93	90	85	80	74	67	61

(単位:億円)

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
公債費	36	41	43	74	43	35	39	33	30	26	28	20	19	14	12

Ⅸ 行政サービスの受益と負担

行政サービスの負担については、そのサービスを利用する方（受益者）と利用しない方とのバランス及び区民間の負担の公平の観点から、適正な受益者負担となるようにする必要があります。

こうした考え方にに基づき、行政サービスを利用する場合には、サービスを利用する方（受益者）に、そのサービスに係る経費の一部について、「使用料」、「手数料」などという形で必要な負担をしていただくこととなります。

- 1 行政サービスに係る「総事業費」（コスト）は、サービスの提供に直接必要な経費（事業費）とそのサービスを行う職員の給与費（人件費）とを合わせた経費です。
- 2 総事業費を実績人数等で割ったものが、「総負担額」です。そのうち、受益者が負担した総額を実績人数等で割ったものが、「利用者負担額」です。
- 3 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

【ご案内】 全行政サービスの受益と負担については、文京区のホームページの中の「行政サービスの受益と負担」に掲載しています。

掲載アドレス：http://www.city.bunkyo.lg.jp/sosiki_busyo_zaisei_zaiseijokyonokohyo.html

平成22年度 行政サービス

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
			B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
1 企画政策部								
(1) 広報紙等発行	66,650	発行部数	2,762,700 部	1部当たり	24 円	24 円	0 円	0 円
21年度	64,943	発行部数	2,728,700 部	1部当たり	24 円	24 円	0 円	0 円
増(△)減	1,707	発行部数	34,000 部	1部当たり	0 円	0 円	0 円	0 円
(2) 区民相談	15,908	相談件数	延べ 2,993 件	1件当たり	5,315 円	5,310 円	5 円	0 円
21年度	15,289	相談件数	延べ 3,101 件	1件当たり	4,930 円	4,925 円	5 円	0 円
増(△)減	619	相談件数	延べ △ 108 件	1件当たり	385 円	385 円	0 円	0 円
2 総務部								
(1) 特別区民税等滞納整理事務	110,055	滞納者	12,884 人	1人当たり	8,542 円	8,406 円	136 円	0 円
21年度	113,538	滞納者	12,090 人	1人当たり	9,391 円	9,391 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 3,483	滞納者	794 人	1人当たり	△ 849 円	△ 985 円	136 円	0 円
(2) 防災訓練	44,751	訓練回数	97 回	1回当たり	461,351 円	461,351 円	0 円	0 円
21年度	41,418	訓練回数	93 回	1回当たり	445,355 円	445,355 円	0 円	0 円
増(△)減	3,333	訓練回数	4 回	1回当たり	15,996 円	15,996 円	0 円	0 円
3 区民部								
(1) 成人式	7,125	出席者	1,694 人	1人当たり	4,206 円	4,206 円	0 円	0 円
21年度	6,638	出席者	1,788 人	1人当たり	3,713 円	3,713 円	0 円	0 円
増(△)減	487	出席者	△ 94 人	1人当たり	493 円	493 円	0 円	0 円

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内訳			
		B					税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
(2) コミュニティバス運行	27,537	乗車人数	509,959 人	1人当たり	54 円	51 円	3 円	0 円	
21年度	25,421	乗車人数	509,564 人	1人当たり	50 円	41 円	9 円	0 円	
増(△)減	2,116	乗車人数	395 人	1人当たり	4 円	10 円	△ 6 円	0 円	
(3) 住民基本台帳事務	160,152	処理件数	60,992 件	1件当たり	2,626 円	2,595 円	0 円	31 円	
21年度	137,070	処理件数	78,881 件	1件当たり	1,738 円	1,715 円	0 円	23 円	
増(△)減	23,082	処理件数	△ 17,889 件	1件当たり	888 円	880 円	0 円	8 円	
(4) 消費者相談室運営	21,918	相談件数	1,640 件	1件当たり	13,365 円	12,433 円	932 円	0 円	
21年度	22,490	相談件数	1,711 件	1件当たり	13,144 円	12,913 円	231 円	0 円	
増(△)減	△ 572	相談件数	△ 71 件	1件当たり	221 円	△ 480 円	701 円	0 円	
4 アカデミー推進部									
(1) 文化育成事業	34,252	来場者	19,412 人	1人当たり	1,764 円	1,378 円	357 円	29 円	
21年度	19,949	来場者	19,983 人	1人当たり	998 円	970 円	0 円	28 円	
増(△)減	14,303	来場者	△ 571 件	1人当たり	766 円	408 円	357 円	1 円	
(2) 国際交流事業	4,751	参加者	延べ 1,274 人	1人当たり	3,729 円	3,693 円	0 円	36 円	
21年度	9,811	参加者	延べ 1,660 人	1人当たり	5,910 円	5,754 円	0 円	156 円	
増(△)減	△ 5,060	参加者	延べ △ 386 人	1人当たり	△ 2,181 円	△ 2,061 円	0 円	△ 120 円	
5 福祉部									
(1) 区民斎場運営	28,145	利用件数	110 件	利用1件当たり	255,864 円	165,864 円	0 円	90,000 円	
21年度	30,604	利用件数	95 件	利用1件当たり	322,147 円	233,094 円	0 円	89,053 円	
増(△)減	△ 2,459	利用件数	15 件	利用1件当たり	△ 66,283 円	△ 67,230 円	0 円	947 円	
(2) デイホーム事業(なごやかクラブ)	7,048	参加者	延べ 1,115 人	1人1回当たり	6,321 円	5,292 円	678 円	351 円	
21年度	11,855	参加者	延べ 1,238 人	1人1回当たり	9,576 円	8,386 円	725 円	465 円	
増(△)減	△ 4,807	参加者	延べ △ 123 人	1人1回当たり	△ 3,255 円	△ 3,094 円	△ 47 円	△ 114 円	
(3) 福祉手当の支給(障害者)	463,565	受給者	2,492 人	年間1人当たり	186,021 円	174,119 円	11,902 円	0 円	
21年度	455,169	受給者	2,456 人	年間1人当たり	185,329 円	173,680 円	11,649 円	0 円	
増(△)減	8,396	受給者	36 人	年間1人当たり	692 円	439 円	253 円	0 円	
6 男女協働子育て支援部									
(1) 児童扶養手当の支給	282,841	受給者	648 人	年間1人当たり	436,483 円	295,619 円	140,864 円	0 円	
21年度	279,047	受給者	615 人	年間1人当たり	453,735 円	306,390 円	147,345 円	0 円	
増(△)減	3,794	受給者	33 人	年間1人当たり	△ 17,252 円	△ 10,771 円	△ 6,481 円	0 円	
(2) 子ども手当の支給	2,636,244	受給者	13,469 人	年間1人当たり	195,727 円	20,502 円	175,225 円	0 円	
21年度	-	-	-	-	- 円	- 円	- 円	- 円	
増(△)減	-	-	-	-	- 円	- 円	- 円	- 円	

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内訳		
			B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
(3) 子ども家庭支援センター事業	63,033	利用者	延べ 24,197 人	1人1回当たり	2,605 円	2,336 円	269 円	0 円
21年度	65,951	利用者	延べ 18,653 人	1人1回当たり	3,536 円	3,099 円	437 円	0 円
増(△)減	△ 2,918	利用者	延べ 5,544 人	1人1回当たり	△ 931 円	△ 763 円	△ 168 円	0 円
(4) 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	723,468	受給者	23,622 人	年間1人当たり	30,627 円	30,627 円	0 円	0 円
21年度	691,388	受給者	23,009 人	年間1人当たり	30,049 円	30,049 円	0 円	0 円
増(△)減	32,080	受給者	613 人	年間1人当たり	578 円	578 円	0 円	0 円
7 保健衛生部								
(1) 健康相談	9,871	相談件数	延べ 476 件	1件当たり	20,737 円	18,233 円	676 円	1,828 円
21年度	14,411	相談件数	延べ 547 件	1件当たり	26,346 円	19,081 円	0 円	7,265 円
増(△)減	△ 4,540	相談件数	延べ △ 71 件	1件当たり	△ 5,609 円	△ 848 円	676 円	△ 5,437 円
(2) がん検診	303,262	受診者	40,595 人	1人当たり	7,470 円	7,078 円	392 円	0 円
21年度	279,409	受診者	37,763 人	1人当たり	7,399 円	7,399 円	0 円	0 円
増(△)減	23,853	受診者	2,832 人	1人当たり	71 円	△ 321 円	392 円	0 円
(3) 妊婦健康診査	123,999	受診者	22,207 人	1人当たり	5,584 円	4,070 円	1,514 円	0 円
21年度	116,461	受診者	17,606 人	1人当たり	6,615 円	4,837 円	1,778 円	0 円
増(△)減	7,538	受診者	4,601 人	1人当たり	△ 1,031 円	△ 767 円	△ 264 円	0 円
(4) 健康づくり事業	49,287	利用者	延べ 12,740 人	1人当たり	3,869 円	3,313 円	0 円	556 円
21年度	51,217	利用者	延べ 13,337 人	1人当たり	3,840 円	3,279 円	0 円	561 円
増(△)減	△ 1,930	利用者	延べ △ 597 人	1人当たり	29 円	34 円	0 円	△ 5 円
8 都市計画部								
(1) 住み替え家賃助成 (子育てファミリー世帯)	16,157	助成件数	72 件	1件当たり	224,403 円	224,403 円	0 円	0 円
21年度	23,221	助成件数	83 件	1件当たり	279,771 円	279,771 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 7,064	助成件数	△ 11 件	1件当たり	△ 55,368 円	△ 55,368 円	0 円	0 円
(2) 住み替え家賃助成(高齢者世帯)	8,997	助成件数	33 件	1件当たり	272,636 円	254,878 円	17,758 円	0 円
21年度	10,132	助成件数	35 件	1件当たり	289,486 円	289,486 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 1,135	助成件数	△ 2 件	1件当たり	△ 16,850 円	△ 34,608 円	17,758 円	0 円
9 土木部								
(1) 放置自転車撤去等	49,154	撤去台数	9,062 台	1台当たり	5,424 円	4,067 円	0 円	1,357 円
21年度	50,847	撤去台数	9,469 台	1台当たり	5,370 円	4,012 円	0 円	1,358 円
増(△)減	△ 1,693	撤去台数	△ 407 台	1台当たり	54 円	55 円	0 円	△ 1 円

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内訳		
			B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
(2) 公衆便所維持	25,677	設置箇所	25 か所	1か所当たり	1,027,080 円	1,027,080 円	0 円	0 円
21年度	26,573	設置箇所	25 か所	1か所当たり	1,062,920 円	1,062,920 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 896	設置箇所	0 か所	1か所当たり	△ 35,840 円	△ 35,840 円	0 円	0 円
10 資源環境部								
(1) 作業運営費(清掃事業)	1,859,383	年間収集量	45,412 トン	1トン当たり	40,945 円	40,921 円	0 円	24 円
21年度	1,917,455	年間収集量	46,079 トン	1トン当たり	41,612 円	41,588 円	0 円	24 円
増(△)減	△ 58,072	年間収集量	△ 667 トン	1トン当たり	△ 667 円	△ 667 円	0 円	0 円
(2) リサイクル事業費 (資源回収・集団回収支援)	132,008	回収量	13,198,901 kg	1kg当たり	10 円	10 円	0 円	0 円
21年度	132,430	回収量	13,320,515 kg	1kg当たり	10 円	10 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 422	回収量	△ 121,614 kg	1kg当たり	0 円	0 円	0 円	0 円
11 施設管理部								
(1) シビックセンター維持管理費	1,184,257	管理面積	80,490 ㎡	1㎡当たり	14,713 円	13,448 円	0 円	1,265 円
21年度	1,191,315	管理面積	80,490 ㎡	1㎡当たり	14,801 円	13,473 円	49 円	1,279 円
増(△)減	△ 7,058	管理面積	0 ㎡	1㎡当たり	△ 88 円	△ 25 円	△ 49 円	△ 14 円
12 教育推進部								
(1) 科学教育事業	24,329	参加者	2,441 人	1人当たり	9,967 円	9,912 円	0 円	55 円
21年度	26,203	参加者	4,260 人	1人当たり	6,151 円	6,092 円	0 円	59 円
増(△)減	△ 1,874	参加者	△ 1,819 人	1人当たり	3,816 円	3,820 円	0 円	△ 4 円
(2) 子育て支援カウンセラーの派遣 (幼稚園・保育園)	13,636	派遣回数	325 回	1回当たり	41,957 円	41,957 円	0 円	0 円
21年度	14,659	派遣回数	325 回	1回当たり	45,105 円	45,105 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 1,023	派遣回数	0 回	1回当たり	△ 3,148 円	△ 3,148 円	0 円	0 円
(3) 文化財保護(埋蔵文化財調査)	8,287	遺跡数	109 か所	1か所当たり	76,024 円	45,061 円	30,963 円	0 円
21年度	6,417	遺跡数	109 か所	1か所当たり	58,872 円	45,110 円	13,762 円	0 円
増(△)減	1,870	遺跡数	0 か所	1か所当たり	17,152 円	△ 49 円	17,201 円	0 円
13 区議会事務局								
(1) 議会だより	9,914	発行部数	556,700 部	1部当たり	18 円	18 円	0 円	0 円
21年度	9,613	発行部数	447,700 部	1部当たり	21 円	21 円	0 円	0 円
増(△)減	301	発行部数	109,000 部	1部当たり	△ 3 円	△ 3 円	0 円	0 円

ここでは、施設ごとにかかった経費と負担についてとりまとめ、主な施設について掲載します。
 なお、シビックセンター内に開設された各施設（2 アカデミー推進部(1)(2)(6)等）の運営に必要な光熱水費については、施設別の総事業費に含まず、シビックセンター維持管理費（14ページの11 施設管理部(1)）にまとめて算入しています。

平成22年度 施設別

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
				B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
1 区民部									
(1) シビックセンター 区民会議室(※1)	13 か所	22,925	利用件数	延べ 7,165 件	1件当たり	3,200 円	1,180 円	0 円	2,020 円
21年度	13 か所	12,002	利用件数	延べ 5,073 件	1件当たり	2,366 円	172 円	0 円	2,194 円
増(△)減	0 か所	10,923	利用件数	延べ 2,092 件	1件当たり	834 円	1,008 円	0 円	△ 174 円
(2) 区民センター	1 館	92,139	利用件数	延べ 6,410 件	1件当たり	14,374 円	10,354 円	0 円	4,020 円
21年度	1 館	68,245	利用件数	延べ 6,429 件	1件当たり	10,615 円	7,008 円	0 円	3,607 円
増(△)減	0 館	23,894	利用件数	延べ △ 19 件	1件当たり	3,759 円	3,346 円	0 円	413 円
(3) 強羅文の郷	1 か所	21,034	利用者	延べ 14,531 人	1人1回当たり	1,448 円	1,448 円	0 円	0 円
21年度	1 か所	23,132	利用者	延べ 15,030 人	1人1回当たり	1,539 円	1,517 円	0 円	22 円
増(△)減	0 か所	△ 2,098	利用者	延べ △ 499 人	1人1回当たり	△ 91 円	△ 69 円	0 円	△ 22 円
(4) 湯之谷やまびこ荘	1 か所	72,118	利用者	延べ 6,127 人	1人1回当たり	11,771 円	8,887 円	0 円	2,884 円
21年度	1 か所	81,438	利用者	延べ 5,727 人	1人1回当たり	14,220 円	11,374 円	0 円	2,846 円
増(△)減	0 か所	△ 9,320	利用者	延べ 400 人	1人1回当たり	△ 2,449 円	△ 2,487 円	0 円	38 円
(5) 交流館(※2)	9 館	109,492	利用件数	延べ 12,526 件	1件当たり	8,741 円	8,354 円	0 円	387 円
21年度	15 館	181,687	利用件数	延べ 23,094 件	1件当たり	7,867 円	7,243 円	0 円	624 円
増(△)減	△ 6 館	△ 72,195	利用件数	延べ△ 10,568 件	1件当たり	874 円	1,111 円	0 円	△ 237 円
(6) 区民会館(※3)	4 館	30,852	利用件数	延べ 2,966 件	1件当たり	10,402 円	9,754 円	0 円	648 円
21年度	6 館	34,522	利用件数	延べ 4,479 件	1件当たり	7,708 円	7,103 円	0 円	605 円
増(△)減	△ 2 館	△ 3,670	利用件数	延べ △ 1,513 件	1件当たり	2,694 円	2,651 円	0 円	43 円
(7) 地域活動センター(※4)	9 館	350,936	利用件数	延べ 12,611 件	1件当たり	27,828 円	26,985 円	0 円	843 円
21年度	9 館	89,153	利用件数	延べ 1,173 件	1件当たり	76,004 円	75,966 円	0 円	38 円
増(△)減	0 館	261,783	利用件数	延べ 11,438 件	1件当たり	△ 48,176 円	△ 48,981 円	0 円	805 円
(8) 不忍通りふれあい館	1 館	64,271	利用者	延べ 4,943 人	1人1回当たり	13,002 円	11,720 円	0 円	1,282 円
21年度	1 館	53,902	利用者	延べ 5,029 人	1人1回当たり	10,718 円	9,413 円	0 円	1,305 円
増(△)減	0 館	10,369	利用者	延べ △ 86 人	1人1回当たり	2,284 円	2,307 円	0 円	△ 23 円
(9) 勤労福祉会館	1 館	61,418	利用者	延べ 84,504 人	1人1回当たり	727 円	594 円	0 円	133 円
21年度	1 館	64,578	利用者	延べ 89,807 人	1人1回当たり	719 円	578 円	0 円	141 円
増(△)減	0 館	△ 3,160	利用者	延べ △ 5,303 人	1人1回当たり	8 円	16 円	0 円	△ 8 円

※1 シビックセンター区民会議室 …… 3階障害者会館(会議室A・B・C、和室) 4階シルバーセンター(ホール、会議室A・B、和室1・2) 5階区民会議室(会議室A・B・C・D)

※2 交流館 …… 白山・千石・水道・大塚北・本郷・千駄木・本駒込南・目白台・根津交流館 (△6館は、地域活動センター会議室に移行しました。)

※3 区民会館 …… 白山東・かるた記念大塚・湯島第二・駕籠町区民会館 (△2館は、地域活動センター会議室に移行しました。)

※4 地域活動センター …… 礪川・大原・大塚・音羽・湯島・向丘・根津・汐見・駒込地域活動センター (※2及び※3により移行した地域活動センター会議室を含みます。)

※ 地域活動センター会議室 …… 礪川・大原・大塚・音羽・湯島・向丘・汐見・駒込地域活動センター会議室

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内訳		
				B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
2 アカデミー推進部									
(1) シビックホール	1 館	131,219	利用件数	延べ 5,598 件	1件当たり	23,440 円	23,414 円	0 円	26 円
※ 「響きの森文京公会堂」の各施設(大ホール・小ホール・多目的室・練習室・会議室)を合算しています。									
21年度	1 館	224,879	利用件数	延べ 5,665 件	1件当たり	39,696 円	39,537 円	0 円	159 円
増(△)減	0 館	△ 93,660	利用件数	延べ △ 67 件	1件当たり	△ 16,256 円	△ 16,123 円	0 円	△ 133 円
(2) スカイホール	1 か所	3,767	利用件数	延べ 755 件	1件当たり	4,989 円	4,989 円	0 円	0 円
21年度	1 か所	4,317	利用件数	延べ 801 件	1件当たり	5,390 円	5,351 円	0 円	39 円
増(△)減	0 か所	△ 550	利用件数	延べ △ 46 件	1件当たり	△ 401 円	△ 362 円	0 円	△ 39 円
(3) スポーツセンター	1 か所	149,105	利用者	延べ 419,285 人	1人1回当たり	356 円	354 円	0 円	2 円
21年度	1 か所	152,833	利用者	延べ 401,242 人	1人1回当たり	381 円	378 円	0 円	3 円
増(△)減	0 か所	△ 3,728	利用者	延べ 18,043 人	1人1回当たり	△ 25 円	△ 24 円	0 円	△ 1 円
(4) 総合体育館	1 館	81,471	利用者	延べ 152,422 人	1人1回当たり	535 円	533 円	0 円	2 円
21年度	1 館	80,420	利用者	延べ 144,531 人	1人1回当たり	556 円	552 円	0 円	4 円
増(△)減	0 館	1,051	利用者	延べ 7,891 人	1人1回当たり	△ 21 円	△ 19 円	0 円	△ 2 円
(5) 屋外体育施設	4 か所	202,134	利用件数	延べ 154,632 件	1件当たり	1,307 円	1,167 円	0 円	140 円
※ 竹早テニスコート・六義公園運動場・後楽公園少年野球場・小石川運動場を合算しています。									
21年度	4 か所	75,367	利用件数	延べ 184,037 件	1件当たり	410 円	284 円	0 円	126 円
増(△)減	0 か所	126,767	利用件数	延べ△ 29,405 件	1件当たり	897 円	883 円	0 円	14 円
(6) アカデミー文京	1 か所	97,775	利用件数	延べ 6,781 件	1件当たり	14,419 円	14,401 円	18 円	0 円
21年度	1 か所	83,303	利用件数	延べ 6,731 件	1件当たり	12,376 円	12,291 円	59 円	26 円
増(△)減	0 か所	14,472	利用件数	延べ 50 件	1件当たり	2,043 円	2,110 円	59 円	△ 26 円
(7) 地域アカデミー	5 か所	123,453	利用件数	延べ 16,347 件	1件当たり	7,552 円	7,552 円	0 円	0 円
21年度	5 か所	102,311	利用件数	延べ 17,513 件	1件当たり	5,842 円	5,833 円	0 円	9 円
増(△)減	0 か所	21,142	利用件数	延べ△ 1,166 件	1件当たり	1,710 円	1,719 円	0 円	△ 9 円
(8) 文京ふるさと歴史館	1 館	86,061	入館者	延べ 17,113 人	1人1回当たり	5,029 円	4,935 円	0 円	94 円
21年度	1 館	87,760	入館者	延べ 15,448 人	1人1回当たり	5,681 円	5,559 円	0 円	122 円
増(△)減	0 館	△ 1,699	入館者	延べ 1,665 人	1人1回当たり	△ 652 円	△ 624 円	0 円	△ 28 円
3 福祉部									
(1) 福祉作業所	2 か所	165,266	利用者	97 人	年間1人当たり	1,703,773 円	1,620,629 円	28,247 円	54,897 円
21年度	2 か所	174,135	利用者	92 人	年間1人当たり	1,892,772 円	1,826,805 円	8,152 円	57,815 円
増(△)減	0 か所	△ 8,869	利用者	5 人	年間1人当たり	△ 188,999 円	△ 206,176 円	20,095 円	△ 2,918 円
(2) 福祉センター	2 館	389,841	利用者	94,952 人	年間1人当たり	4,106 円	3,809 円	235 円	62 円
21年度	2 館	407,734	利用者	96,488 人	年間1人当たり	4,226 円	3,939 円	224 円	63 円
増(△)減	0 館	△ 17,893	利用者	△ 1,536 人	年間1人当たり	△ 120 円	△ 130 円	11 円	△ 1 円
(3) 本郷福祉センター	1 室	114,855	在室児	30 人	年間1人当たり	3,828,500 円	3,725,800 円	46,633 円	56,067 円
21年度	1 室	109,938	在室児	28 人	年間1人当たり	3,926,357 円	3,852,071 円	0 円	74,286 円
増(△)減	0 室	4,917	在室児	2 人	年間1人当たり	△ 97,857 円	△ 126,271 円	46,633 円	△ 18,219 円

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
				B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
4 男女協働子育て支援部									
(1) 区立保育園	19 園	3,675,889	在園児	1,765 人	年間1人当たり	2,082,657 円	1,715,187 円	7,561 円	359,909 円
21年度	19 園	3,895,887	在園児	1,710 人	年間1人当たり	2,278,296 円	1,988,610 円	6,671 円	283,015 円
増(△)減	0 園	△ 219,998	在園児	55 人	年間1人当たり	△ 195,639 円	△ 273,423 円	890 円	76,894 円
(2) 児童館	16 館	428,557	登録者	28,164 人	年間1人当たり	15,216 円	15,216 円	0 円	0 円
21年度	16 館	435,270	登録者	26,433 人	年間1人当たり	16,467 円	16,467 円	0 円	0 円
増(△)減	0 館	△ 6,713	登録者	1,731 人	年間1人当たり	△ 1,251 円	△ 1,251 円	0 円	0 円
(3) 育成室	26 室	570,884	在室児	1,125 人	年間1人当たり	507,452 円	468,531 円	0 円	38,921 円
21年度	26 室	574,934	在室児	1,100 人	年間1人当たり	522,667 円	483,925 円	0 円	38,742 円
増(△)減	0 室	△ 4,050	在室児	25 人	年間1人当たり	△ 15,215 円	△ 15,394 円	0 円	179 円
(4) 男女平等センター	1 館	58,511	利用件数	延べ 6,048 件	1件当たり	9,674 円	8,736 円	0 円	938 円
21年度	1 館	58,075	利用件数	延べ 6,434 件	1件当たり	9,026 円	8,051 円	0 円	975 円
増(△)減	0 館	436	利用件数	延べ △ 386 件	1件当たり	648 円	685 円	0 円	△ 37 円
(5) 子育てひろば	2 か所	27,274	利用者	延べ 49,475 人	1人1回当たり	551 円	429 円	122 円	0 円
21年度	2 か所	33,786	利用者	延べ 49,214 人	1人1回当たり	687 円	547 円	140 円	0 円
増(△)減	0 か所	△ 6,512	利用者	延べ 261 人	1人1回当たり	△ 136 円	△ 118 円	△ 18 円	0 円
(6) キッズルーム (一時保育事業)	2 か所	40,484	利用者	延べ 6,720 人	1人1回当たり	6,024 円	1,506 円	1,262 円	3,256 円
21年度	1 か所	16,550	利用者	延べ 2,426 人	1人1回当たり	6,822 円	1,015 円	1,261 円	4,546 円
増(△)減	0 か所	23,934	利用者	延べ 4,294 人	1人1回当たり	△ 798 円	491 円	1 円	△ 1,290 円
5 保健衛生部									
(1) 健康センター	1 か所	66,159	利用者	延べ 12,740 人	1人1回当たり	5,193 円	4,627 円	0 円	566 円
21年度	1 か所	82,164	利用者	延べ 13,337 人	1人1回当たり	6,161 円	5,590 円	0 円	571 円
増(△)減	0 か所	△ 16,005	利用者	延べ △ 597 人	1人1回当たり	△ 968 円	△ 963 円	0 円	△ 5 円
6 都市計画部									
(1) 区営住宅	80 戸	29,646	管理住戸	80 世帯	年間1世帯当たり	370,575 円	53,300 円	0 円	317,275 円
※ 総事業費には建物の減価償却費等は含まれていません。									
21年度	80 戸	16,996	管理住戸	80 世帯	年間1世帯当たり	212,450 円	△ 140,025 円	43,750 円	308,725 円
増(△)減	0 戸	12,650	管理住戸	0 世帯	年間1世帯当たり	158,125 円	193,325 円	△ 43,750 円	8,550 円
(2) 区立住宅	19 戸	9,355	管理住戸	19 世帯	年間1世帯当たり	492,368 円	△ 1,357,422 円	189,895 円	1,659,895 円
※ 総事業費には建物の減価償却費等は含まれていません。									
21年度	19 戸	7,786	管理住戸	19 世帯	年間1世帯当たり	409,789 円	△ 1,523,790 円	205,684 円	1,727,895 円
増(△)減	0 戸	1,569	管理住戸	0 世帯	年間1世帯当たり	82,579 円	166,368 円	△ 15,789 円	△ 68,000 円
(3) 区立シルバーピア	76 戸	40,076	管理住戸	76 世帯	年間1世帯当たり	527,316 円	292,066 円	55,605 円	179,645 円
21年度	76 戸	33,352	管理住戸	76 世帯	年間1世帯当たり	438,842 円	191,460 円	68,566 円	178,816 円
増(△)減	0 戸	6,724	管理住戸	0 世帯	年間1世帯当たり	88,474 円	100,606 円	△ 12,961 円	829 円
(4) 区立障害者住宅	6 戸	2,260	管理住戸	6 世帯	年間1世帯当たり	376,667 円	△ 26,833 円	184,833 円	218,667 円
21年度	6 戸	2,425	管理住戸	6 世帯	年間1世帯当たり	404,167 円	79,500 円	105,500 円	219,167 円
増(△)減	0 戸	△ 165	管理住戸	0 世帯	年間1世帯当たり	△ 27,500 円	△ 106,333 円	79,333 円	△ 500 円

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
			B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
7 土木部									
(1) 道路の維持管理	—	1,266,293	道路総延長	170,896 m	1m当たり	7,410 円	7,115 円	295 円	0 円
21年度	—	1,277,931	道路総延長	170,583 m	1m当たり	7,492 円	7,466 円	0 円	26 円
増(△)減	—	△ 11,638	道路総延長	313 m	1m当たり	7,492 円	△ 351 円	295 円	△ 26 円
(2) 道路の改良	—	290,605	改良面積	5,336 m ²	1m ² 当たり	54,461 円	44,559 円	9,902 円	0 円
21年度	—	235,046	改良面積	4,111 m ²	1m ² 当たり	57,175 円	50,226 円	6,949 円	0 円
増(△)減	—	55,559	改良面積	1,225 m ²	1m ² 当たり	△ 2,714 円	△ 5,667 円	2,953 円	0 円
(3) 公園等の維持管理	119 か所	476,116	公園等総面積	215,811 m ²	1m ² 当たり	2,206 円	2,162 円	0 円	44 円
21年度	120 か所	502,985	公園等総面積	246,256 m ²	1m ² 当たり	2,043 円	1,998 円	15 円	30 円
増(△)減	△ 1 か所	△ 26,869	公園等総面積	△ 30,445 m ²	1m ² 当たり	163 円	164 円	△ 15 円	14 円
(4) 大塚公園集会所	1 か所	14,141	利用件数	延べ 1,556 件	1件当たり	9,088 円	8,310 円	0 円	778 円
21年度	1 か所	16,082	利用件数	延べ 1,499 件	1件当たり	10,728 円	9,913 円	0 円	815 円
増(△)減	0 か所	△ 1,941	利用件数	延べ 57 件	1件当たり	△ 1,640 円	△ 1,603 円	0 円	△ 37 円
(5) 自転車駐車場	6 か所	46,699	利用件数	延べ 153,702 件	1件当たり	304 円	166 円	0 円	138 円
21年度	4 か所	46,716	利用件数	延べ 157,862 件	1件当たり	296 円	137 円	0 円	159 円
増(△)減	2 か所	△ 17	利用件数	延べ △ 4,160 件	1件当たり	8 円	29 円	0 円	△ 21 円
8 教育推進部									
(1) 区立小学校	20 校	2,410,244	在校児童	6,777 人	年間1人当たり	355,651 円	350,006 円	5,036 円	609 円
21年度	20 校	1,416,773	在校児童	6,752 人	年間1人当たり	209,830 円	192,484 円	17,335 円	11 円
増(△)減	0 校	993,471	在校児童	25 人	年間1人当たり	145,821 円	157,522 円	△ 12,299 円	598 円
(2) 区立中学校	10 校	1,429,048	在校生徒	2,112 人	年間1人当たり	676,633 円	660,881 円	15,552 円	200 円
21年度	10 校	3,819,554	在校生徒	2,155 人	年間1人当たり	1,772,415 円	1,641,141 円	131,266 円	8 円
増(△)減	0 校	△ 2,390,506	在校生徒	△ 43 人	年間1人当たり	△ 1,095,782 円	△ 980,260 円	△ 115,714 円	192 円
(3) 区立幼稚園	10 園	346,514	在園児	700 人	年間1人当たり	495,020 円	405,824 円	196 円	89,000 円
21年度	10 園	387,632	在園児	658 人	年間1人当たり	589,106 円	371,015 円	132,137 円	85,954 円
増(△)減	0 園	△ 41,118	在園児	42 人	年間1人当たり	△ 94,086 円	34,809 円	△ 131,941 円	3,046 円
(4) 柏学園(校外施設)	1 園	29,571	利用者	延べ 2,533 人	1人1回当たり	11,674 円	11,674 円	0 円	0 円
21年度	1 園	27,983	利用者	延べ 2,504 人	1人1回当たり	11,175 円	11,175 円	0 円	0 円
増(△)減	0 園	1,588	利用者	延べ 29 人	1人1回当たり	499 円	499 円	0 円	0 円
(5) 八ヶ岳高原学園 (校外施設)	1 園	71,780	利用者	延べ 4,863 人	1人1回当たり	14,760 円	14,389 円	0 円	371 円
21年度	1 園	68,505	利用者	延べ 4,070 人	1人1回当たり	16,832 円	16,443 円	0 円	389 円
増(△)減	0 園	3,275	利用者	延べ 793 人	1人1回当たり	△ 2,072 円	△ 2,054 円	0 円	△ 18 円
(6) 岩井学園	1 園	120,322	在園児	10 人	年間1人当たり	12,032,200 円	12,030,500 円	0 円	1,700 円
21年度	1 園	171,575	在園児	10 人	年間1人当たり	17,157,500 円	17,157,500 円	0 円	0 円
増(△)減	0 園	△ 51,253	在園児	0 人	年間1人当たり	△ 5,125,300 円	△ 5,127,000 円	0 円	1,700 円

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
			利用者	B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
(7) 教育センター	1 所	141,078	利用者	延べ 10,037 人	1人1回当たり	14,056 円	14,042 円	0 円	14 円
21年度	1 所	153,557	利用者	延べ 11,886 人	1人1回当たり	12,919 円	12,897 円	0 円	22 円
増(△)減	0 所	△ 12,479	利用者	延べ△ 1,849 人	1人1回当たり	1,137 円	1,145 円	0 円	△ 8 円
(8) 図書館	11 館・室	1,420,863	貸出資料件数	3,644,964 件	1件当たり	390 円	388 円	1 円	1 円
21年度	11 館・室	1,193,573	貸出資料件数	3,401,579 件	1件当たり	351 円	350 円	0 円	1 円
増(△)減	0 館・室	227,290	貸出資料件数	243,385 件	1件当たり	39 円	38 円	1 円	0 円

X 健全化判断比率

文京区では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「財政健全化法」という。）に基づく健全化判断比率（4つの指標）について、平成19年度から作成し、公表しています。健全化判断比率は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つですが、家計に置き換えれば、「その家の台所事情（収支や借金の比率）」を表す数値であり、その数値（健全度）に応じて健全化対策を講ずる必要があります。

22年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。

平成22年度の健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比 率 (算出比率)	— (△6.02)	— (△7.87)	0.3 (0.3)	— (△152.2)
21年度	— (△8.58)	— (△10.83)	1.5 (1.5)	— (△118.6)
増(△)減	— (2.56)	— (2.96)	△1.2 (△1.2)	— (△33.6)
特別区平均	—	—	0.9	—
市町村平均	—	—	3.3	6.5
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

※算出比率は、参考値として示すものであり、負数表示は赤字を示すものではありません。

1 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の度合いを示すものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

3 実質公債費比率

借入金の返済額（地方債）及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの程度を示すものです。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

4 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

第 2 部 財務諸表

－企業会計手法による分析－

I 公会計制度と財務諸表

1 新たな公会計制度の必要性

地方分権に対する意識が高まる中、地方公共団体は、これまで以上に、中長期的に持続可能な財政運営と住民に対する説明責任を果たすことが求められています。これらを実現するためには、資産・債務管理、費用管理及び財政情報のわかりやすい開示などが重要です。

総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」（以下「報告書」という。）において、新地方公会計モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を提案するとともに、21年度中に国の作成基準に準じたモデルで、関連団体も含めた財務諸表を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

2 財務諸表とは

財務諸表とは、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四つを指し、それぞれが、以下の状況を表します。

- (1) バランスシート・・・保有する資産と、これに対応した負債及び純資産の状況
- (2) 行政コスト計算書・・・費用（コスト）と収益の状況
- (3) 純資産変動計算書・・・1年間における純資産の増減の状況
- (4) 資金収支計算書・・・1年間における現金の流れの状況

3 他の自治体における作成状況

平成21年度決算において、新地方公会計モデルを用いて連結財務諸表を作成済みの団体は、都道府県で41団体（87.2%）、指定都市で16団体（88.9%）、指定都市を除く市区町村で695団体（40.9%）となっています。

平成21年度決算における連結財務諸表の作成状況

（調査日：平成23年3月31日）

（単位：団体）

	都道府県	市区町村		
		指定都市	指定都市を除く市区町村	
基準モデル	2	87	3	84
総務省方式改訂モデル	39	624	13	611
計	41	711	16	695

地方公共団体の平成21年度版財務書類の作成状況等（総務省）

4 文京区の財務諸表

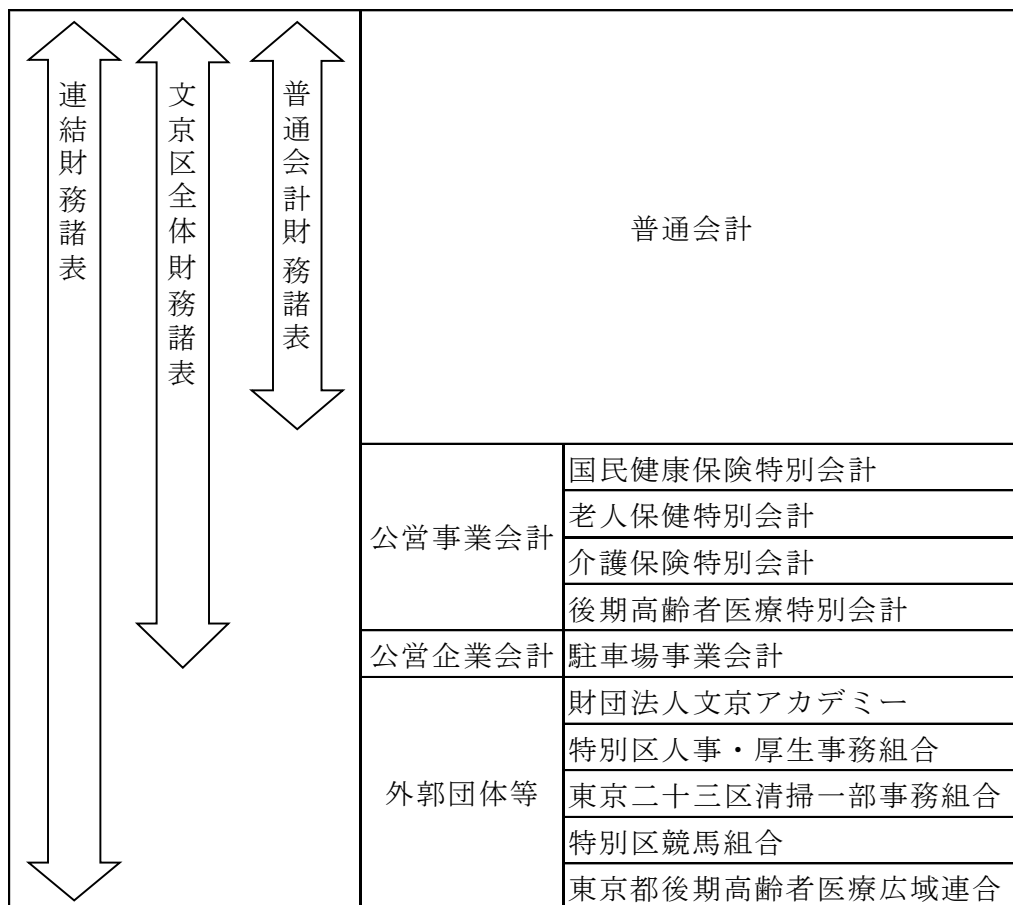
文京区では、平成11年度以降、区財政の状況を区民の皆様にご理解いただくため、文京区独自のモデルにより「文京区バランスシート」等を作成し、公表してきましたが、国の公会計制度改革の方針を踏まえ、20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成し、公表しています。

他団体との比較が可能な財務諸表を作成することで、より一層の説明責任を果たすとともに、今後は、財務諸表の分析結果を予算編成に活用し、中長期的に持続可能な財政運営の実現に取り組んでいきます。

Ⅱ 財務諸表作成に当たっての基本的事項

1 対象会計範囲

文京区の財務諸表の連結対象会計範囲には、普通会計（※1）、公営事業会計（※2）（国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（※3）（駐車場事業会計）、第三セクター等（財団法人文京アカデミー（※4）、一部事務組合（特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合）及び広域連合（東京都後期高齢者医療広域連合）が含まれています。



※1 「普通会計」は、決算統計上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複額等を控除したものです。

※2 「公営事業会計」は、法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない事業に係る会計をいい、文京区では、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が当たります。

なお、老人保健特別会計は、老人保健制度廃止後の事務処理の終了に伴い、平成22年度をもって廃止しました。

※3 「公営企業会計」は、民間の会社のように、独自の収入でその経費を賄う事業に係る会計をいい、文京区では、駐車場事業会計が当たります。

※4 「財団法人文京アカデミー」は、公益財団法人への移行に伴い、23年4月1日付けで「公益財団法人文京アカデミー」に名称を変更しています。

2 作成基準日

会計年度の最終日を、バランスシート等の作成基準日としています。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日まで終了したものとして処理しています。

3 有形固定資産

（1）固定資産の評価方法

土地については、相続税路線価を用いて再取得価格を算定し、評価しています。

建物については、公有財産台帳に記録されている取得価格と取得年度及び建物構造により算出されるデフレーター（※1）を用いて算定した再取得価格（※2）から、報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

備品については、備品台帳に記録されている50万円以上の物品を対象とし、取得価格から報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

また、道路・橋りょうについては、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を計上しています。

（2）減価償却

土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却は、原則として報告書で示された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から行い、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

（3）固定資産台帳との関連

文京区では、平成21年度に公会計制度検討会を設置し、資産を適切に管理するための各種台帳整備に取り組みました。その結果、土地、建物及び備品については、固定資産台帳を整備し、その内容を反映しています。

なお、20年度の財務諸表においては、土地及び備品について反映し、21年度の財務諸表からは、これらに加え、新たに建物について反映しています。

4 売却可能資産

売却可能資産には、現に公用・公共用に供されていない公有財産を売却可能額で計上しています。

土地については、適切な補正を行い、売却可能額を算定しています。その他の償却資産については、取得価額に対して減価償却を行うなど、必要な調整を行うことにより、売却可能額を算定しています。

※1 「デフレーター」は、建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に換算するために使う指数です。

※2 「再取得価格」は、当該建物と同等の物を新たに建築し、又は購入するために必要な金額をいいます。

5 流動・固定の区分

基準日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

6 配列法

資産及び負債は、固定性配列法（固定・流動の順に配列する方法）により表示しています。

7 投資及び出資金

投資及び出資金は、市場価額のある有価証券は時価で、その他は取得価額により評価しています。

8 退職手当等引当金

退職手当等引当金は、財政健全化法に定める「将来負担比率」の算出方法に準じた考え方で、年度末に在籍している全職員が自己都合により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

9 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

10 回収不能見込額

回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成22年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

11 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資、繰出しなどの内部取引を相殺消去しています。

12 端数処理

本文中の連結財務諸表（概要）における計数については、原則として、表示単位未満を切り捨てにより処理しているため、合計などと一致しない場合があります。

13 区民1人当たりの財務諸表

区民1人当たりの財務諸表は、連結財務諸表を、平成23年4月1日時点の総人口（※）199,548人で除したものです。

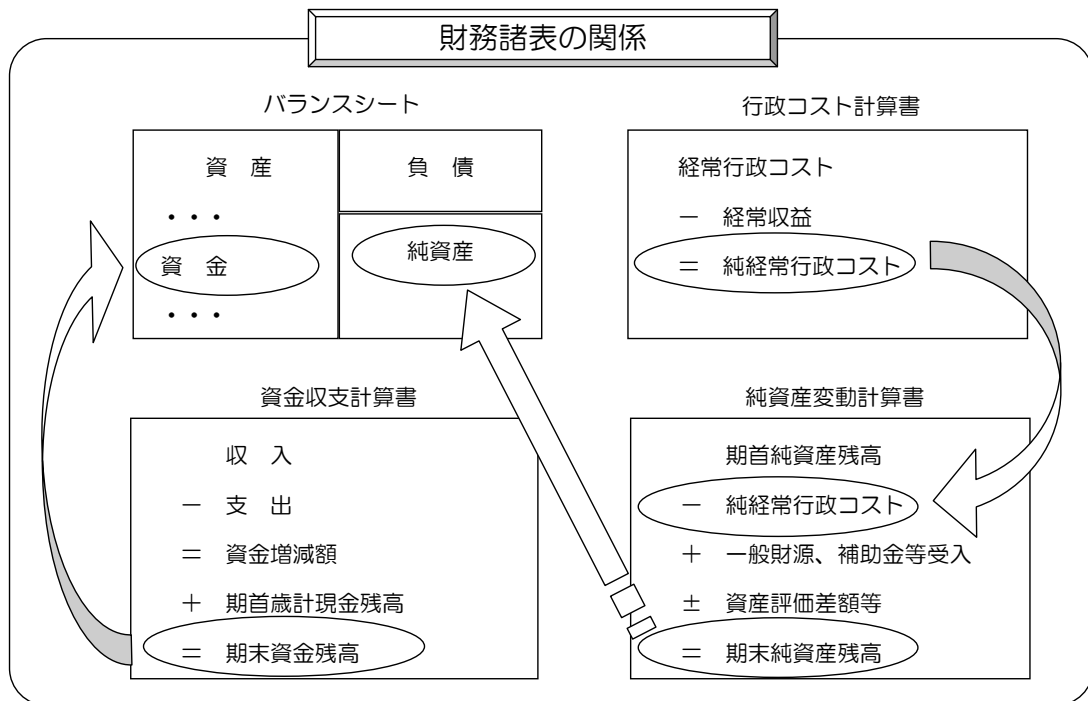
※ 「総人口」は、住民基本台帳登録人口と外国人登録人口の合計です。

1 4 資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率

資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率は、普通会計の財務諸表により算出しています。

1 5 財務諸表の関係

それぞれの財務諸表は、以下のように関連しています。

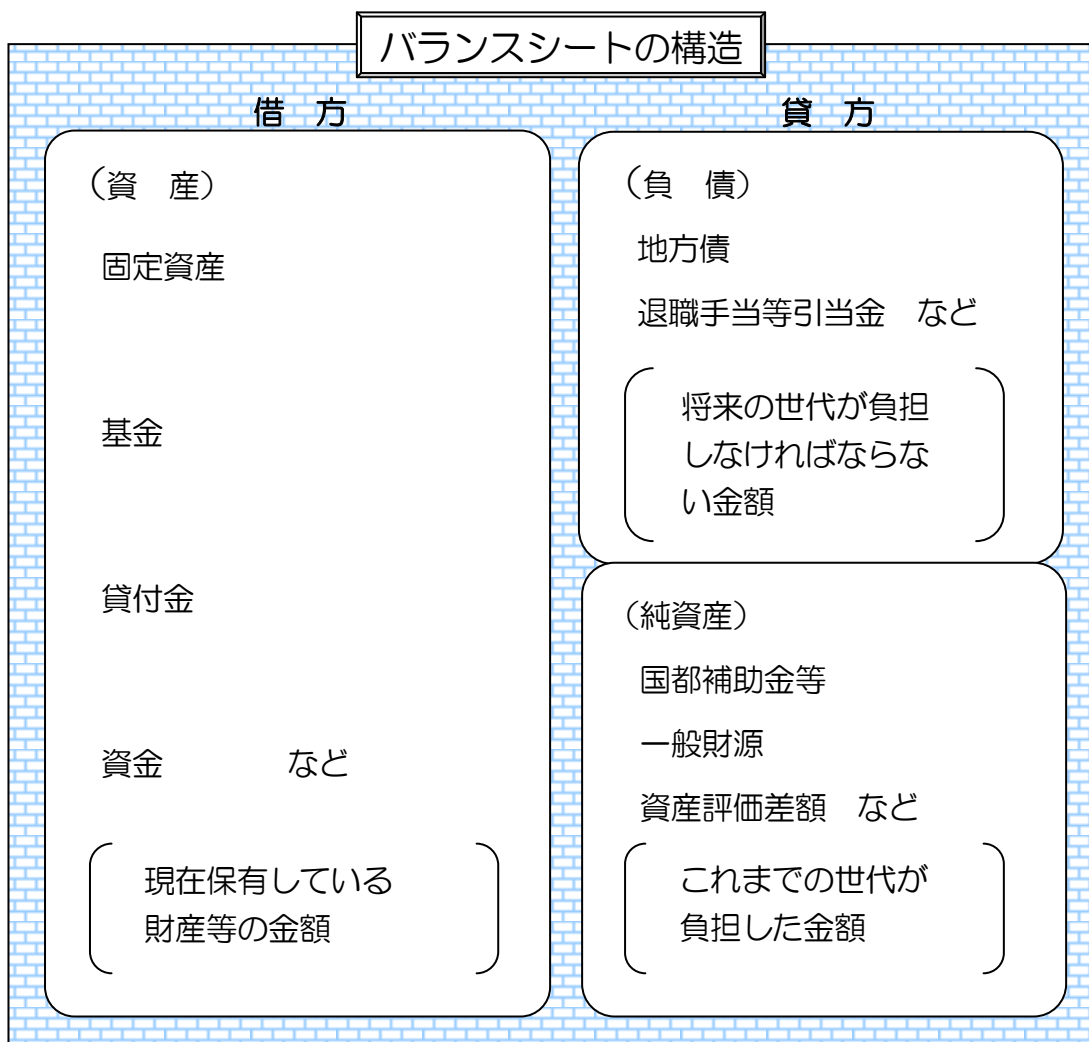


Ⅲ バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートとは、決算時点において地方公共団体が保有する資産の状況と、これに対応した負債及び純資産の状況を対照表示するものです。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債との差額である「純資産」が計上され、左右が一致することからバランスシートと呼ばれます。

バランスシートでは、各年度の現金の出入りを示す通常の官庁会計では把握しきれない、文京区の資産や負債の全体像が明らかにされます。決算時点において、保有する資産（固定資産、基金、資金など）がどれだけあって、その資産を形成するために今までどのような財源（地方債、国や都の補助金など）が投入されてきたかが分かります。



2 バランスシートの概要と構成要素

平成22年度の3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

《表1》 連結バランスシートの概要

(単位：百万円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	437,728	1 固定負債	29,570
有形固定資産	434,047	地方債	
無形固定資産	14	文京区全体の地方債	13,242
売却可能資産	3,667	関係団体の地方債	1,153
		退職手当等引当金	15,173
		その他	0
2 投資等	36,911	2 流動負債	5,720
投資及び出資金	624	翌年度償還予定地方債	
貸付金	200	文京区全体の地方債	2,820
基金等	34,534	関係団体の地方債	293
長期延滞債権	1,792	未払金	129
その他	2	翌年度支払予定退職手当	1,507
回収不能見込額	△ 242	賞与引当金	952
		その他	16
3 流動資産	32,756	負債合計	35,290
資金	31,533	純資産の部	
未収金	1,398	1 公共資産等整備国都補助金等	17,915
その他	80	2 公共資産等整備一般財源等	218,908
回収不能見込額	△ 256	3 他団体及び民間出資分	1
		4 その他一般財源等	9,521
4 繰延勘定	5	5 資産評価差額	225,764
		純資産合計	472,110
資産合計	507,401	負債及び純資産合計	507,401

20年度、21年度及び22年度の各3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表2》 連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：百万円）

	22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	437,728	△ 32,562	470,290	△ 36,553	506,843
有形固定資産	434,047	△ 32,145	466,192	△ 36,107	502,299
無形固定資産	14	0	14	△ 4	18
売却可能資産	3,667	△ 416	4,083	△ 442	4,525
2 投資等	36,911	4,576	32,335	2,685	29,650
投資及び出資金	624	22	602	△ 9	611
貸付金	200	5	195	△ 5	200
基金等	34,534	4,536	29,998	2,476	27,522
長期延滞債権	1,792	14	1,778	249	1,529
その他	2	0	2	1	1
回収不能見込額	△ 242	△ 1	△ 241	△ 27	△ 214
3 流動資産	32,756	1,014	31,742	1,368	30,374
資金	31,533	1,053	30,480	1,483	28,997
未収金	1,398	△ 54	1,452	△ 129	1,581
その他	80	7	73	△ 7	80
回収不能見込額	△ 256	8	△ 264	20	△ 284
4 繰延勘定	5	1	4	△ 4	8
資産合計	507,401	△ 26,971	534,372	△ 32,505	566,877
負債の部					
1 固定負債	29,570	△ 3,303	32,873	△ 3,855	36,728
地方債					
文京区全体の地方債	13,242	△ 2,391	15,633	△ 2,681	18,314
関係団体の地方債	1,153	△ 144	1,297	△ 283	1,580
退職手当等引当金	15,173	△ 768	15,941	△ 892	16,833
その他	0	0	0	0	0
2 流動負債	5,720	△ 193	5,913	△ 1,282	7,195
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	2,820	138	2,682	△ 302	2,984
関係団体の地方債	293	0	293	22	271
未払金	129	△ 14	143	△ 23	166
翌年度支払予定退職手当	1,507	△ 238	1,745	△ 369	2,114
賞与引当金	952	△ 49	1,001	△ 626	1,627
その他	16	△ 31	47	16	31
負債合計	35,290	△ 3,496	38,786	△ 5,137	43,923
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	17,915	△ 2	17,917	△ 148	18,065
2 公共資産等整備一般財源等	218,908	4,522	214,386	6,452	207,934
3 他団体及び民間出資分	1	0	1	0	1
4 その他一般財源等	9,521	2,606	6,915	3,932	2,983
5 資産評価差額	225,764	△ 30,600	256,364	△ 37,605	293,969
純資産合計	472,110	△ 23,476	495,586	△ 27,368	522,954
負債及び純資産合計	507,401	△ 26,971	534,372	△ 32,505	566,877

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

有形固定資産は、文京区が保有する公園などの土地、学校、福祉施設、庁舎などの建物、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される備品及び道路・橋りょうです。

連結後の有形固定資産（土地、建物、備品、道路・橋りょう）は4,340億円であり、土地資産評価額が下がったことなどに伴い、前年度より321億円の減となっています。

有形固定資産のうち、文京区が保有する土地は3,166億円で、有形固定資産全体の72.9%を占めています。

なお、この土地評価額は、取得価額に土地資産評価差額の2,232億円が加わったものであり、文京区が過去に土地を購入するために財源を投入した金額そのものを表すものではありません。

文京区の有形固定資産 (単位：百万円)

	22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額	
土地	316,563	△ 30,282	346,845	△ 35,781	382,626
建物	83,258	△ 2,424	85,682	919	84,763
備品	1,195	68	1,127	△ 496	1,623
道路・橋りょう	17,322	△ 20	17,342	△ 49	17,391
有形固定資産合計 (減価償却累計額)	418,338 (91,664)	△ 32,658 (2,997)	450,996 (88,667)	△ 35,407 (3,086)	486,403 (85,582)

※ 本表は、文京区の保有する有形固定資産の内訳を示しているため、「表1」連結バランスシートの概要の有形固定資産とは一致しません。

イ 売却可能資産

売却可能資産（現に公用・公共用に供されていない資産）の内訳は、以下のとおりです。

前年度より約4億円の減となっていますが、これは、土地評価額が下がったことなどによります。

売却可能資産 (単位：百万円)

	名称	22年度		21年度		20年度
			増減額		増減額	
土地	旧元町小学校敷地	3,195	△ 296	3,491	△ 396	3,887
	旧第一中学校飛地	—	△ 83	83	△ 8	91
	小石川三丁目土地	2	0	2	0	2
	本駒込五丁目土地	1	0	1	1	—
	強羅文の郷敷地	363	△ 5	368	△ 7	375
建物	旧元町小学校	0	0	0	0	0
	強羅文の郷	106	△ 31	137	△ 31	168
合計		3,667	△ 416	4,083	△ 442	4,525

※ 旧第一中学校飛地の皆減は、貸付けによるものです。

ウ 投資及び出資金

文京区から他の団体への投資及び出資金には、以下のようなものがあります。

なお、財団法人文京アカデミーへの出資は、連結財務諸表においては相殺消去されています。

主な投資及び出資金 (単位：百万円)

法人名	22年度	21年度	20年度
財団法人文京アカデミー	200	200	200
東京ケーブルネットワーク株式会社	16	16	16
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15	15	15
地方公共団体金融機構	9	9	9
財団法人東京しごと財団	5	5	5

※ 公益財団法人への移行に伴い、平成23年4月1日付けで「財団法人文京アカデミー」は「公益財団法人文京アカデミー」に、「財団法人東京しごと財団」は「公益財団法人東京しごと財団」に、それぞれ名称変更しています。

エ 基金等

「区民施設整備基金」、「学校施設建設整備基金」などの特定目的基金と定額運用基金の積立額を計上しています。

平成22年度に「区民施設整備基金」への積立てを行ったことなどに伴い、前年度より45億円の増となっています。

「森鷗外基金」は、「森鷗外記念館」の建設に向け、21年度にふるさと納税制度を活用して創設した基金です。

主な基金 (単位：百万円)

	基金名	22年度		21年度		20年度
			増減額		増減額	
主な特定目的基金	区民施設整備基金	24,462	5,153	19,309	3,160	16,149
	学校施設建設整備基金	6,967	△60	7,027	△1,025	8,052
	地域福祉基金	666	0	666	5	661
	住宅対策基金	424	△97	521	△95	616
	森鷗外基金	173	△241	414	414	—
定額運用基金	公共料金支払基金	250	0	250	0	250

オ 長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が平成21年度以前のを長期延滞債権に、それ以外のものを未収金に計上しています。また、これらに過去5年間の不納欠損実績率を乗じたものを回収不能見込額として計上しています。

なお、不納欠損実績率とは、収入未済となった債権が次年度以降に不納欠損された割合を示すものであり、特別区税等の未収率を示すものではありません。

債権の主な構成要素である特別区民税に着目すると、22年度の文京区の徴収率は94.9%であり、昨年度に引き続き、23区中で第1位となっています。

不納欠損実績率 (単位：%)

	22年度	21年度	20年度
特別区税	9.6	9.7	9.6
国民健康保険料等	25.3	25.3	26.6
介護保険料等	32.9	31.9	30.7

(2) 負債の部

ア 地方債

連結後の地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は175億円で、昨年度より24億円の減となっています。これは、文京区においては新たな起債を行わず、地方債の償還が進んだことによるものです。

一方、資産の部において、流動資産の資金額は315億円となっています。資金額が地方債残高を上回ることは、すぐにでも返済に充てられる手元の資金が借金の額を上回る状態であることを示しており、健全な財政状況であることがわかります。

イ 退職手当等負担額

退職手当等の負担額は、職員数が増加した場合や、職員の平均年齢が上昇した場合に高くなります。

連結後の退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額とを合わせて167億円で、昨年度より10億円の減となっています。

文京区では、職員数の適正化に取り組んでおり、「新行財政改革推進計画（平成16年度～20年度）」において、252人の削減目標を達成することができました。

21年度からは、「第3次行財政改革推進計画（21年度～23年度）」により、引き続き職員数の適正化に取り組んでいます。

これらの取組により、職員数・平均年齢のいずれも減少傾向にあるため、退職手当等の負担額も減少傾向にあるといえます。

職員の状況

(各年4月1日現在)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職員数(人)	1,921	1,871	1,851	1,822	1,763
平均年齢(歳)	45.3	45.2	44.9	44.3	43.9

※ 職員数は、新行財政改革推進計画及び第3次行財政改革推進計画における定員管理の数値目標年次別進捗状況による。

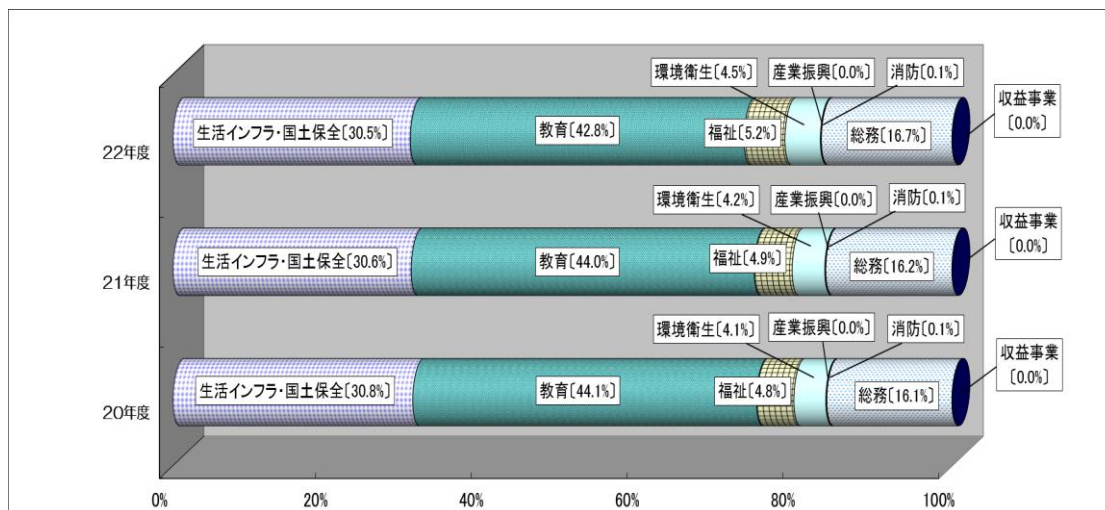
※ 平均年齢は、一般行政職のものであります。

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を行政目的別に分類すると、次ページのグラフのようになります。最も大きな割合を占めるのが40校(園)の学校施設、11館(室)の図書館(室)などを含む「教育」で42.8%、次いで、目白台運動公園、大塚公園などの公園施設を含む「生活インフラ・国土保全」が30.5%となっています。

平成22年度は、児童遊園用地が寄付されたため、「生活インフラ・国土保全」に新たに2億円の有形固定資産を計上しました。

◀図1▶ 有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産

行政目的	主な有形固定資産
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、区営住宅、公園、公衆便所、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、図書館、体育館、運動場 など
福祉	保育園、児童館、福祉センター、福祉作業所 など
環境衛生	清掃事務所、保健サービスセンター
産業振興	勤労福祉会館
消防	備蓄倉庫、防災用職員住宅 など
総務	本庁舎、公会堂、地域活動センター、交流館、区民センター など

なお、この指標はあくまでも有形固定資産の内訳を構成比として示したものであり、以下の理由から、この指標が高いことをもって、直ちに文京区がその行政目的に重点的に財源を投入しているとは言い切れません。

- ① 時価評価により、有形固定資産評価額が財源投入時から変動していること。
- ② 支出項目には、ストックとして資産形成されるものとコストとして単年度で消費されるものがあること。

同じ支出であっても、学校施設など公共施設の整備に係る経費は投資的支出が多いため、資産の形成につながる支出が多くなります。これに対して、福祉、医療など社会保障が中心の分野に係る経費は単年度ごとの消費的支出が多いため、行政コストとしての支出が多くなります。

その結果、教育や生活インフラ・国土保全是資産に占める割合が高く、行政コストに占める割合は小さくなり、逆に、福祉は資産に占める割合が低く、行政コストに占める割合は高くなります。

39ページで後述する行政コストの目的別割合において、行政コスト全体に対する構成割合は、教育9.4%、生活インフラ・国土保全4.7%に対し、福祉は65.3%と大きな割合を示しており、資産の構成割合の傾向と反対になっています。

4 区民1人当たりのバランスシート

バランスシートを他団体と比較する際、数値をそのまま比較するのは困難ですが、バランスシートの数値を区民1人当たりに換算すれば、比較が可能になります。

平成22年度決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表3》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要

(単位：円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,193,600	1 固定負債	148,185
有形固定資産	2,175,151	地方債	
無形固定資産	71	文京区全体の地方債	66,363
売却可能資産	18,377	関係団体の地方債	5,781
		退職手当等引当金	76,040
		その他	0
2 投資等	184,975	2 流動負債	28,668
投資及び出資金	3,129	翌年度償還予定地方債	
貸付金	1,006	文京区全体の地方債	14,136
基金等	173,061	関係団体の地方債	1,472
長期延滞債権	8,983	未払金	647
その他	10	翌年度支払予定退職手当	7,556
回収不能見込額	△ 1,216	賞与引当金	4,773
		その他	82
3 流動資産	164,152	負債合計	176,853
資金	158,023	純資産の部	
未収金	7,010	1 公共資産等整備国都補助金等	89,778
その他	405	2 公共資産等整備一般財源等	1,097,020
回収不能見込額	△ 1,286	3 他団体及び民間出資分	9
4 繰延勘定	26	4 その他一般財源等	47,713
		5 資産評価差額	1,131,379
資産合計	2,542,755	純資産合計	2,365,901
		負債及び純資産合計	2,542,755

20年度、21年度及び22年度決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当たりで換算すると、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表4》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要（3か年度） (単位：円)

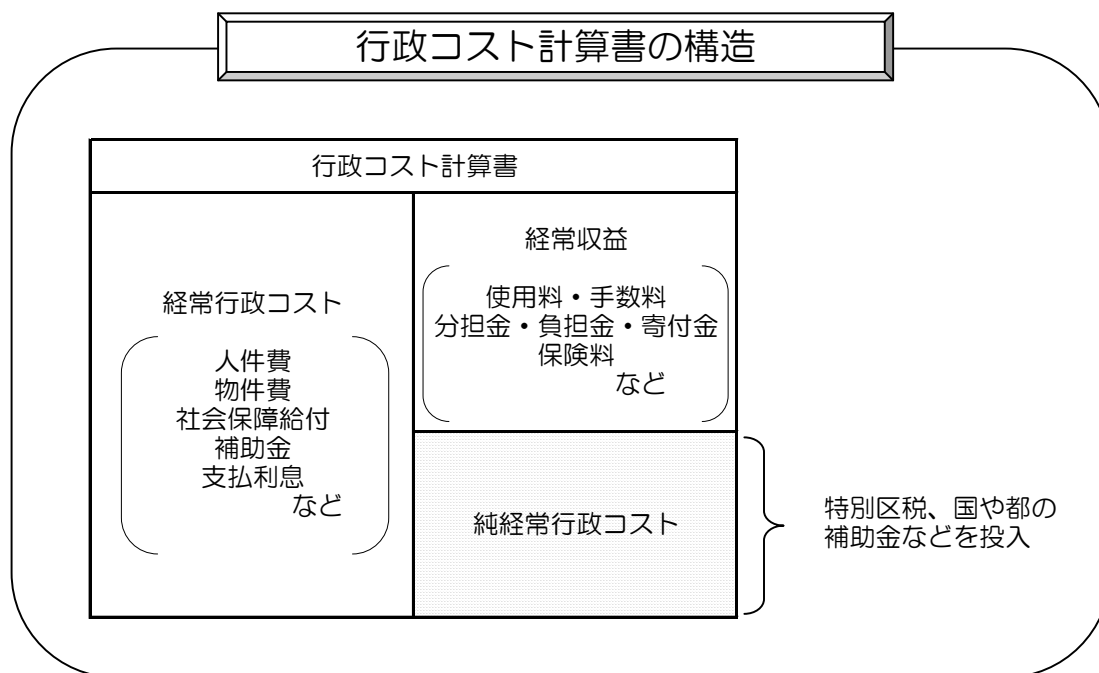
	22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	2,193,600	△ 191,326	2,384,926	△ 206,855	2,591,781
有形固定資産	2,175,151	△ 188,992	2,364,143	△ 204,402	2,568,545
無形固定資産	71	△ 4	75	△ 19	94
売却可能資産	18,377	△ 2,330	20,707	△ 2,434	23,141
2 投資等	184,975	20,997	163,978	12,357	151,621
投資及び出資金	3,129	72	3,057	△ 70	3,127
貸付金	1,006	14	992	△ 31	1,023
基金等	173,061	20,936	152,125	11,389	140,736
長期延滞債権	8,983	△ 35	9,018	1,199	7,819
その他	10	△ 1	11	3	8
回収不能見込額	△ 1,216	9	△ 1,225	△ 130	△ 1,095
3 流動資産	164,152	3,183	160,969	5,646	155,323
資金	158,023	3,449	154,574	6,296	148,278
未収金	7,010	△ 354	7,364	△ 723	8,087
その他	405	35	370	△ 43	413
回収不能見込額	△ 1,286	54	△ 1,340	115	△ 1,455
4 繰延勘定	26	2	24	△ 20	44
資産合計	2,542,755	△ 167,143	2,709,898	△ 188,872	2,898,770
負債の部					
1 固定負債	148,185	△ 18,520	166,705	△ 21,107	187,812
地方債					
文京区全体の地方債	66,363	△ 12,917	79,280	△ 14,370	93,650
関係団体の地方債	5,781	△ 797	6,578	△ 1,503	8,081
退職手当等引当金	76,040	△ 4,804	80,844	△ 5,232	86,076
その他	0	△ 2	2	△ 1	3
2 流動負債	28,668	△ 1,320	29,988	△ 6,805	36,793
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	14,136	534	13,602	△ 1,659	15,261
関係団体の地方債	1,472	△ 16	1,488	101	1,387
未払金	647	△ 80	727	△ 123	850
翌年度支払予定退職手当	7,556	△ 1,295	8,851	△ 1,962	10,813
賞与引当金	4,773	△ 305	5,078	△ 3,242	8,320
その他	82	△ 158	240	81	159
負債合計	176,853	△ 19,841	196,694	△ 27,911	224,605
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	89,778	△ 1,086	90,864	△ 1,513	92,377
2 公共資産等整備一般財源等	1,097,020	9,830	1,087,190	23,905	1,063,285
3 他団体及び民間出資分	9	0	9	0	9
4 その他一般財源等	47,713	12,643	35,070	19,812	15,258
5 資産評価差額	1,131,379	△ 168,690	1,300,069	△ 203,165	1,503,234
純資産合計	2,365,901	△ 147,303	2,513,204	△ 160,961	2,674,165
負債及び純資産合計	2,542,755	△ 167,143	2,709,898	△ 188,872	2,898,770

IV 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう損益計算書に当たるもので、地方公共団体が1年間に行う人的なサービス、給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいのコストをかけたかを表すものです。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するために要した経常的なコストと、使用料・手数料などの行政サービスの対価として直接得られた経常的な収益がどのくらいあったかを把握できます。



2 行政コスト計算書の概要

平成20年度、21年度及び22年度における文京区の連結行政コスト計算書の概要は、以下のとおりです。

《表5》 連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳

(単位：百万円)

	22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	102,648	2,199	100,449	4,678	95,771
1 人にかかるコスト	20,113	205	19,908	△ 846	20,754
人件費	17,961	511	17,450	△ 193	17,643
退職手当等引当金繰入等	1,199	△ 257	1,456	△ 27	1,483
賞与引当金繰入額	952	△ 49	1,001	△ 626	1,627
2 物にかかるコスト	20,899	2,575	18,324	361	17,963
物件費	14,254	863	13,391	204	13,187
維持補修費	2,523	1,605	918	165	753
減価償却費	4,121	106	4,015	△ 7	4,022
3 移転支出的なコスト	60,172	△ 398	60,570	4,936	55,634
社会保障給付	51,099	3,784	47,315	2,863	44,452
補助金等	7,759	△ 2,810	10,569	1,661	8,908
他団体への公共資産整備補助金等	1,313	△ 1,372	2,685	412	2,273
4 その他の行政コスト	1,463	△ 182	1,645	226	1,419
支払利息	435	△ 72	507	△ 72	579
回収不能見込計上額	519	81	438	61	377
その他行政コスト	508	△ 191	699	237	462
経常収益 B	31,025	960	30,065	438	29,627
1 使用料・手数料	2,694	145	2,549	△ 403	2,952
2 分担金・負担金・寄附金	17,855	560	17,295	627	16,668
3 保険料	9,659	116	9,543	△ 141	9,684
4 事業収益	530	105	425	234	191
5 その他特定行政サービス収入	286	35	251	121	130
(差引) 純経常行政コスト A-B	71,622	1,239	70,383	4,239	66,144

目的別内訳

(単位：百万円)

	22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	102,648	2,199	100,449	4,678	95,771
1 生活インフラ・国土保全	4,874	△ 999	5,873	164	5,709
2 教育	9,651	817	8,834	247	8,587
3 福祉	67,013	4,208	62,805	2,632	60,173
4 環境衛生	7,124	281	6,843	△ 979	7,822
5 産業振興	1,366	△ 2,697	4,063	3,198	865
6 消防	426	88	338	35	303
7 総務	9,890	124	9,766	△ 371	10,137
8 議会	534	22	512	△ 37	549
9 支払利息	435	△ 72	507	△ 72	579
10 回収不能見込計上額	519	81	438	61	377
11 その他	811	347	464	△ 201	665
経常収益 B	31,025	960	30,065	438	29,627
1 生活インフラ・国土保全	482	△ 2	484	△ 5	489
2 教育	74	△ 20	94	△ 390	484
3 福祉	27,748	833	26,915	1,580	25,335
4 環境衛生	1,242	△ 6	1,248	△ 956	2,204
5 産業振興	11	△ 24	35	24	11
6 消防	2	2	—	0	0
7 総務	183	60	123	△ 30	153
8 議会	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—
11 その他	453	88	365	208	157
12 一般財源振替額	827	31	796	6	790
(差引) 純経常行政コスト A-B	71,622	1,239	70,383	4,239	66,144

「純経常行政コスト」とは、経常的な行政サービスに用いられたコスト（経常行政コスト）から受益者負担などの収益で賄われたもの（経常収益）を差し引いた額であり、特別区税等で賄わなければならないコストを表しています。

22年度の純経常行政コストは、716億円です。

3 行政コストの性質別割合

行政コストは、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他の行政コスト」の4つに分類されます。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、201億円で全体の19.6%を占めています。内訳は、人件費が180億円、退職手当等引当金繰入等が12億円となっています。

人件費については、行政コスト計算書上、退職手当及び前年度末の賞与引当金（当年度の6月支給期末勤勉手当支払予定額のうち、前年度勤務分相当額）計上額を控除する必要があります。行政コスト計算書上、人件費が21年度より5億円増加していますが、これは、控除する退職手当や賞与が減少した影響であり、歳出額としての人件費は、職員数の削減などにより、6億円の減となっています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、209億円で全体の20.4%を占めています。内訳は、委託料などの物件費が143億円、学校、保育園、児童館及び道路などを維持管理するための維持補修費が25億円、建物等の取得に要した経費に対して、その資産が使用できる期間にわたって費用配分する減価償却費が41億円となっています。

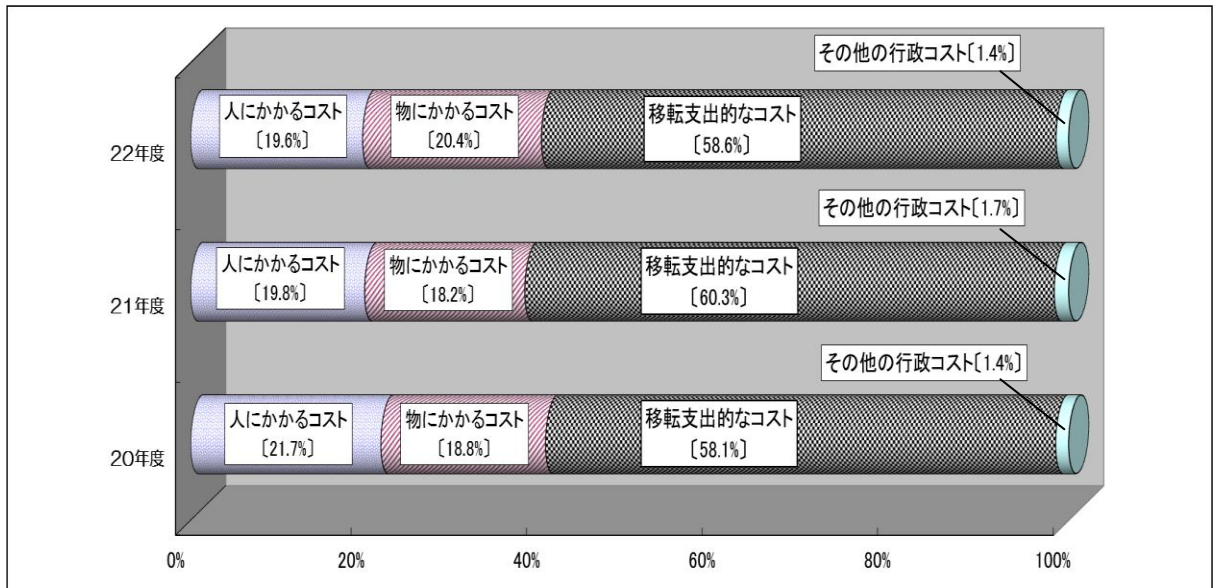
(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、602億円で全体の58.6%を占めています。このうち多くを占めるのが、生活保護、子ども手当、障害者自立支援事業などの社会保障給付で511億円となっています（社会保障給付には国民健康保険事業、介護保険事業など、保険料収入によりコストが賄われているものも含まれます。）。

(4) その他の行政コスト

その他の行政コストには、支払利息として地方債の利子償還分、回収不能見込計上額として不納欠損額などを計上しています。

《図2》 行政コストの性質別割合



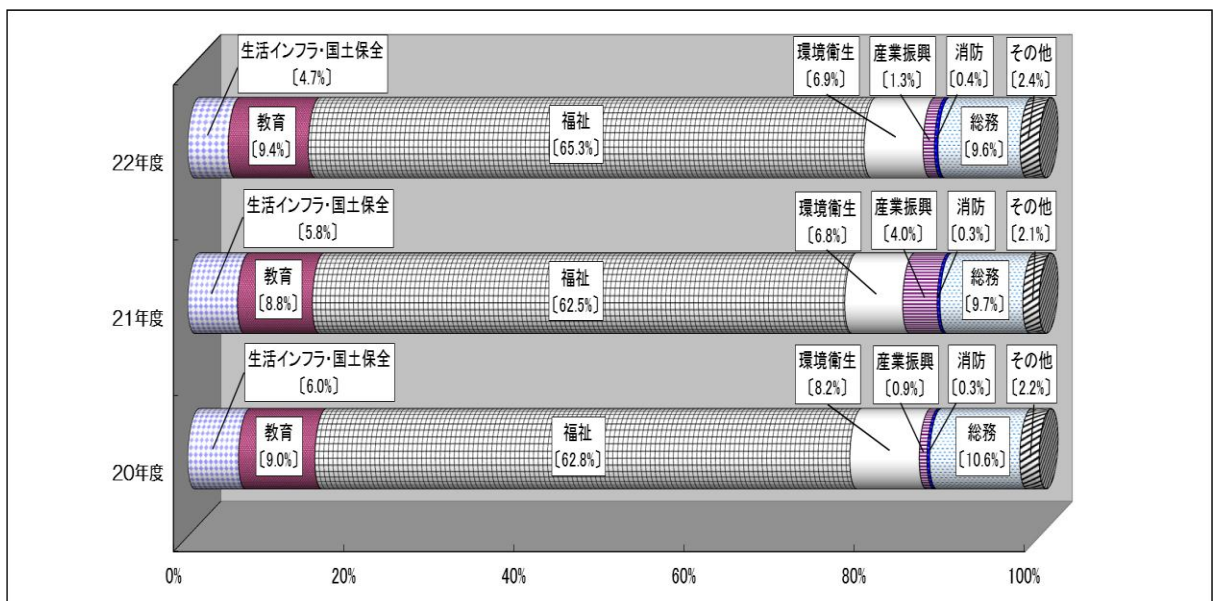
4 行政コストの目的別割合

行政コストを目的別に分類すると、以下のグラフのようになります。最も大きな割合を占めるのが「福祉」で65.3%、次いで「総務」が9.6%となっています。

22年度は、社会保障給付の増により、「福祉」が2.8ポイント増えています。

なお、「産業振興」が21年度において4.0%と、他の年度に比べて高いポイントとなっているのは、定額給付金給付事業によるものです。

《図3》 行政コストの目的別割合



5 区民1人当たりの行政コスト計算書

平成20年度、21年度及び22年度決算における文京区の連結行政コスト計算書を区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表6》 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳

(単位：円)

	22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	514,406	5,010	509,396	23,722	485,674
1 人にかかるコスト	100,796	△ 161	100,957	△ 4,291	105,248
人件費	90,009	1,516	88,493	△ 980	89,473
退職手当等引当金繰入等	6,013	△ 1,372	7,385	△ 138	7,523
賞与引当金繰入額	4,773	△ 305	5,078	△ 3,173	8,251
2 物にかかるコスト	104,735	11,807	92,928	1,833	91,095
物件費	71,435	3,527	67,908	1,030	66,878
維持補修費	12,644	7,986	4,658	838	3,820
減価償却費	20,655	293	20,362	△ 34	20,396
3 移転支出的なコスト	301,541	△ 5,624	307,165	25,031	282,134
社会保障給付	256,077	16,133	239,944	14,518	225,426
補助金等	38,883	△ 14,717	53,600	8,424	45,176
他団体への公共資産整備補助金等	6,580	△ 7,039	13,619	2,089	11,530
4 その他の行政コスト	7,332	△ 1,013	8,345	1,149	7,196
支払利息	2,180	△ 391	2,571	△ 366	2,937
回収不能見込計上額	2,601	376	2,225	313	1,912
その他行政コスト	2,550	△ 998	3,548	1,202	2,346
経常収益 B	155,480	3,012	152,468	2,223	150,245
1 使用料・手数料	13,503	573	12,930	△ 2,042	14,972
2 分担金・負担金・寄附金	89,477	1,770	87,707	3,177	84,530
3 保険料	48,405	6	48,399	△ 710	49,109
4 事業収益	2,657	501	2,156	1,186	970
5 その他特定行政サービス収入	1,437	163	1,274	613	661
(差引) 純経常行政コスト A-B	358,925	1,998	356,927	21,499	335,428

目的別内訳

(単位：円)

	22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	514,406	5,010	509,396	23,722	485,674
1 生活インフラ・国土保全	24,427	△ 5,356	29,783	830	28,953
2 教育	48,369	3,566	44,803	1,254	43,549
3 福祉	335,825	17,327	318,498	13,346	305,152
4 環境衛生	35,702	996	34,706	△ 4,962	39,668
5 産業振興	6,845	△ 13,760	20,605	16,215	4,390
6 消防	2,138	422	1,716	176	1,540
7 総務	49,566	37	49,529	△ 1,880	51,409
8 議会	2,680	79	2,601	△ 185	2,786
9 支払利息	2,180	△ 391	2,571	△ 366	2,937
10 回収不能見込計上額	2,601	376	2,225	313	1,912
11 その他	4,067	1,712	2,355	△ 1,019	3,374
経常収益 B	155,480	3,012	152,468	2,223	150,245
1 生活インフラ・国土保全	2,416	△ 43	2,459	△ 22	2,481
2 教育	371	△ 109	480	△ 1,975	2,455
3 福祉	139,056	2,563	136,493	8,010	128,483
4 環境衛生	6,227	△ 105	6,332	△ 4,849	11,181
5 産業振興	55	△ 126	181	121	60
6 消防	—	—	—	0	0
7 総務	921	295	626	△ 154	780
8 議会	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—
11 その他	2,270	415	1,855	1,059	796
12 一般財源振替額	4,146	107	4,039	32	4,007
(差引) 純経常行政コスト A-B	358,925	1,998	356,927	21,499	335,428

V 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

純資産とは、文京区の保有する資産のうち、現世代までが既に負担した財源のことです。そのため、純資産変動計算書による資産の変動は、現世代と将来世代との負担配分の変動を表しています。

つまり、純資産が増加すると、資産総額に対する将来世代の負担が軽減することを意味し、逆に、純資産が減ると、将来の負担割合が上昇することを意味します。

2 純資産変動計算書の概要

平成20年度、21年度及び22年度における文京区の連結純資産変動計算書の概要は、以下のとおりです。

《表7》 連結純資産変動計算書の概要 (単位：百万円)

	22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額	
期首純資産残高	495,586	△ 27,368	522,954	76,546	446,408
純経常行政コスト	△ 71,622	△ 1,239	△ 70,383	△ 4,239	△ 66,144
一般財源					
地方税	27,706	△ 2,090	29,796	671	29,125
その他行政コスト充当財源	25,310	316	24,994	△ 3,012	28,006
補助金等受入	25,032	△ 1,059	26,091	4,277	21,814
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5	△ 5	—	—	—
公共資産除売却損益	△ 95	215	△ 310	△ 307	△ 3
資産評価替えによる変動額	△ 30,836	6,771	△ 37,607	△ 101,003	63,396
無償受贈資産受入	178	178	—	—	—
その他	855	804	51	△ 299	350
期末純資産残高	472,110	△ 23,476	495,586	△ 27,368	522,954

22年度の純資産変動計算書によると、期末の純資産残高が期首に比べて235億円減少し、4,721億円となっています。

主な要因として、一般財源及び補助金等受入額が純経常行政コストを64億円上回ったことによる資産の増加よりも、土地価額の下落などによる308億円の資産の減少が大きかったことが挙げられます。

なお、21年度と比べると、特別区税収入の減少などを反映し、一般財源及び補助金等受入額が28億円の減少となっています。

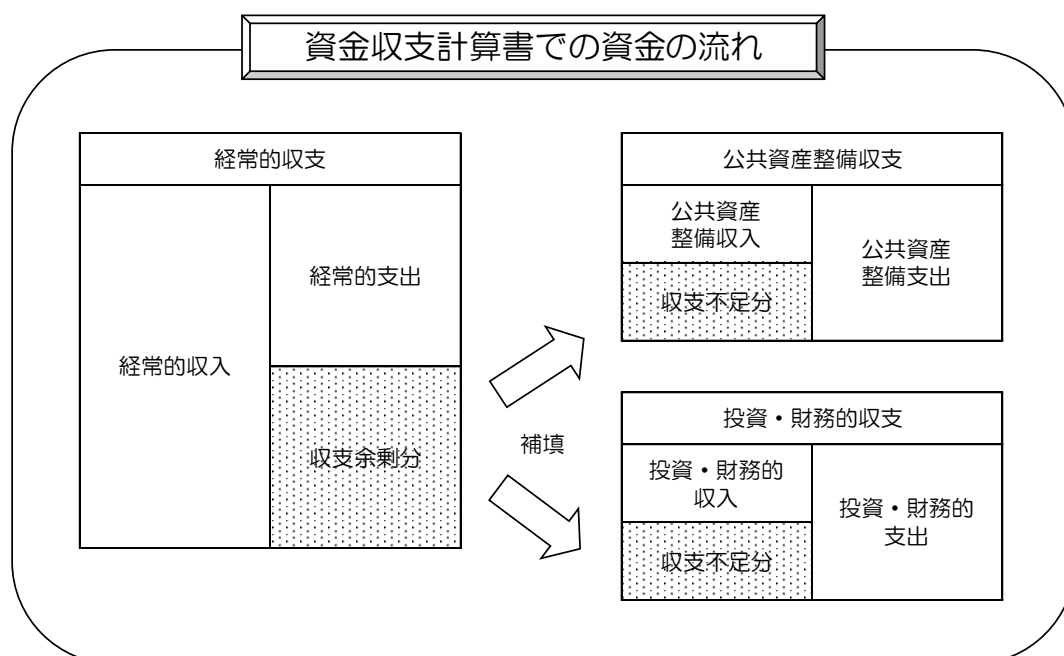
VI 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示します。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

また、「経常的収支」で生じた収支余剰分で、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」との収支不足分を穴埋めするという関係になっています。



2 資金収支計算書の概要と構成要素

平成20年度、21年度及び22年度における文京区の連結資金収支計算書の概要は、以下のとおりです。

《表8》 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	9,571	△ 3,450	13,021	△ 3,798	16,819
支出合計	97,841	2,571	95,270	6,079	89,191
人件費	21,174	△ 615	21,789	79	21,710
物件費	14,280	851	13,429	256	13,173
社会保障給付	51,099	3,784	47,315	2,812	44,503
補助金等	7,815	△ 2,794	10,609	2,601	8,008
支払利息	435	△ 72	507	△ 72	579
その他支出	3,036	1,418	1,618	402	1,216
収入合計	107,413	△ 878	108,291	2,280	106,011
地方税	27,638	△ 1,966	29,604	759	28,845
国都補助金等	24,220	△ 324	24,544	3,855	20,689
使用料・手数料	2,694	152	2,542	△ 406	2,948
分担金・負担金・寄附金	17,742	573	17,169	1,517	15,652
保険料	9,278	71	9,207	△ 42	9,249
事業収入	549	114	435	242	193
諸収入	1,005	59	946	149	797
基金取崩額	450	57	393	△ 973	1,366
その他	23,833	386	23,447	△ 2,821	26,268
2 公共資産整備収支の部	△ 675	3,901	△ 4,576	△ 2,238	△ 2,338
支出合計	2,680	△ 5,339	8,019	2,675	5,344
公共資産整備支出	1,263	△ 4,057	5,320	2,300	3,020
公共資産整備補助金等支出	1,313	△ 1,372	2,685	412	2,273
その他	104	91	13	△ 37	50
収入合計	2,005	△ 1,437	3,442	436	3,006
国都補助金等	811	△ 629	1,440	315	1,125
地方債発行額	71	66	5	△ 422	427
基金取崩額	700	△ 860	1,560	633	927
その他	422	△ 15	437	△ 89	526
3 投資・財務的収支の部	△ 7,860	△ 896	△ 6,964	2,624	△ 9,588
支出合計	8,343	634	7,709	△ 2,577	10,286
投資及び出資金	53	51	2	△ 6	8
貸付金	23	0	23	△ 5	28
基金積立額	5,331	903	4,428	△ 2,286	6,714
地方債償還額	2,934	△ 320	3,254	△ 280	3,534
その他	0	0	0	0	0
収入合計	482	△ 263	745	47	698
国都補助金等	-	△ 106	106	106	-
貸付金回収額	13	△ 9	22	1	21
基金取崩額	0	0	0	0	0
収益事業純収入	156	△ 75	231	△ 135	366
公共資産等売却収入	33	32	1	△ 12	13
その他	279	△ 104	383	88	295
翌年度繰上充用金増減額	-	-	-	-	-
当年度資金増減額	1,036	△ 444	1,480	△ 3,413	4,893
期首資金残高	30,480	1,483	28,997	4,906	24,091
経費負担割合変更に伴う差額	16	13	3	△ 8	11
期末資金残高	31,533	1,053	30,480	1,483	28,997

(1) 経常的収支の部

支出においては、人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。また、収入においては、地方税、国都補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

平成22年度の経常的収入は、1,074億円で経常的支出の978億円に対して96億円の黒字となっています。

支出においては、21年度と比べて、社会保障給付及びその他支出が大きく増えています。

社会保障給付では、子ども手当26億円の増のほか、21年度に引き続き厳しい景気の影響を反映し、生活保護法に基づく保護費が2億円増したことなどにより、38億円の増となっています。その他支出では、学校、保育園、児童館の改修などに伴う維持補修費の増などにより、14億円の増となっています。

一方で、補助金等及び人件費が大きく減っています。主な要因としては、補助金等が定額給付金給付事業の終了による28億円の減、人件費が職員数の減による6億円の減となっています。

収入においては、景気後退の影響などにより、特別区民税の収入が7.1%減少したことにより、地方税が20億円の減となっています。一方、国民健康保険制度における前期高齢者負担金や介護保険制度における支払基金交付金の増などにより、分担金・負担金・寄附金が6億円の増となっています。

この「経常的収支におけるキャッシュ・フロー」は、経常的な収入で経常的な支出をどの程度賄えているかという点で、財政分析のための指標の一つである「経常収支比率」に通ずる概念であり、この黒字幅が小さい場合には財政構造が硬化しているため、支出の削減に努めることが必要となってきます。

(2) 公共資産整備収支の部

支出においては、文京区が行うものは「公共資産整備支出」、他の団体が行うものは「公共資産整備補助金等支出」として計上しています。また、収入においては、公共資産整備の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

平成22年度の文京区の連結後の支出は27億円で、主な事業は、再開発事業助成5億円、水道保育園及び児童館の耐震補強工事4億円、森鷗外記念館建設工事3億円などとなっています。これらの支出に対して、8億円の国都補助金を充当したほか、7億円の基金を取り崩して充当しました。これらの公共資産整備活動の結果、収支は7億円のマイナスとなっています。ここでマイナス表示される金額は、一般財源（特別区税等）を公共資産整備に投入した金額を表わしています。

22年度は、21年度に比べ、音羽中学校整備が終了したことなどにより、公共資産整備支出が41億円の減となりましたが、23年度以降、(仮称)新総合体育館、(仮

称) 新福祉センター、第六中学校、小石川運動場などの大型施設の建て替えや大規模改修に加え、森鷗外記念館建設、千石地域拠点施設建設など、多額の財源を必要とする事業が予定されています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出においては、投資及び出資金、貸付金のほか、特定目的のための基金積立額、地方債償還額などを計上しています。また、収入においては、投資・財務的支出に対応する貸付金回収額、基金取崩額、公共資産等売却収入などを計上しています。投資・財務的収支がマイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われ、財政の健全化に寄与していることを示しています。

平成22年度は、区民施設整備基金など、53億円を特定目的基金に積み立てたほか、普通会計において23億円の地方債償還を行いました。これらの投資・財務活動の結果、収支は79億円のマイナスとなっています。

22年度の行政運営の結果、連結後の資金収支全体では10億円の増となり、期末の資金残高は315億円となっています。

Ⅶ 指標による分析

地方公共団体では、これまでも、経常収支比率、健全化判断比率などの各種指標により分析が行われてきました。

ここでは、財務諸表から文京区における資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるか。）、世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か。）及び自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているのか。）を測るため、資産老朽化比率、将来世代負担比率及び受益者負担比率により分析を行います。

1 資産老朽化比率

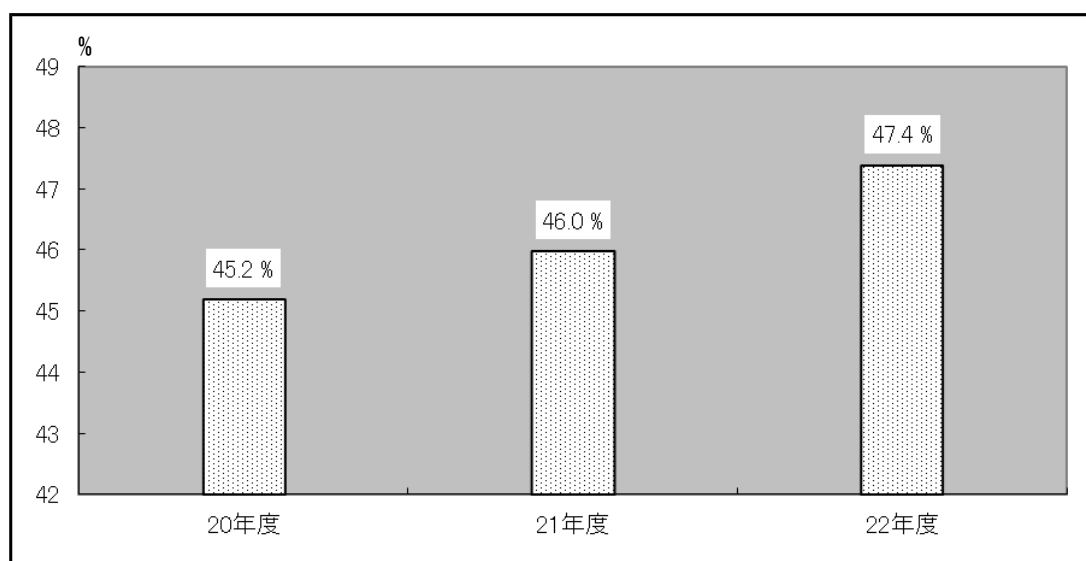
資産老朽化比率とは、土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求め、耐用年数に比べてどの程度の年数が経過しているかをみるための指標です。

この値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

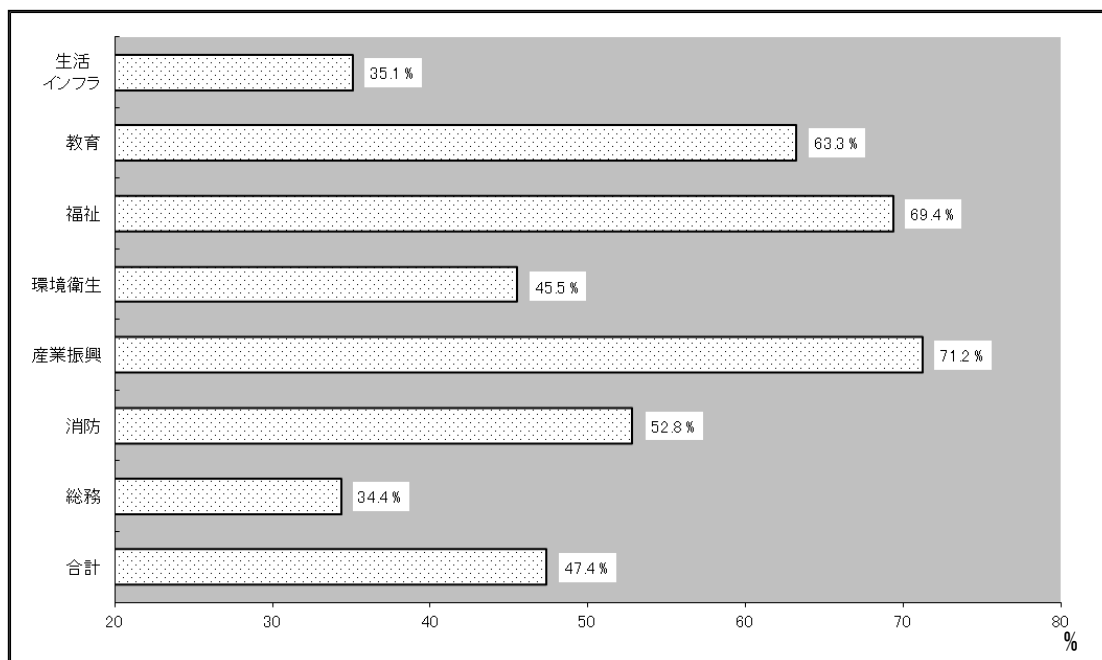
計算式

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

《図4》 資産老朽化比率〔経年比較〕



《図5》 資産老朽化比率〔目的別比較〕



資産老朽化比率は、47.4%で前年度より1.4ポイントの上昇となり、施設等の老朽化や消耗が進んでいることがうかがえます。

目的別の資産老朽化比率をみると、「産業振興」や「福祉」の値が高くなっています。また、これらに続く「教育」については、有形固定資産の行政目的別割合において、最も大きな割合を占めることに留意する必要があります。

「産業振興」では勤労福祉会館、「福祉」では、保育園、児童館、福祉センターなど、「教育」では、学校施設などの建物資産がありますが、今後、これらの資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

2 将来世代負担比率

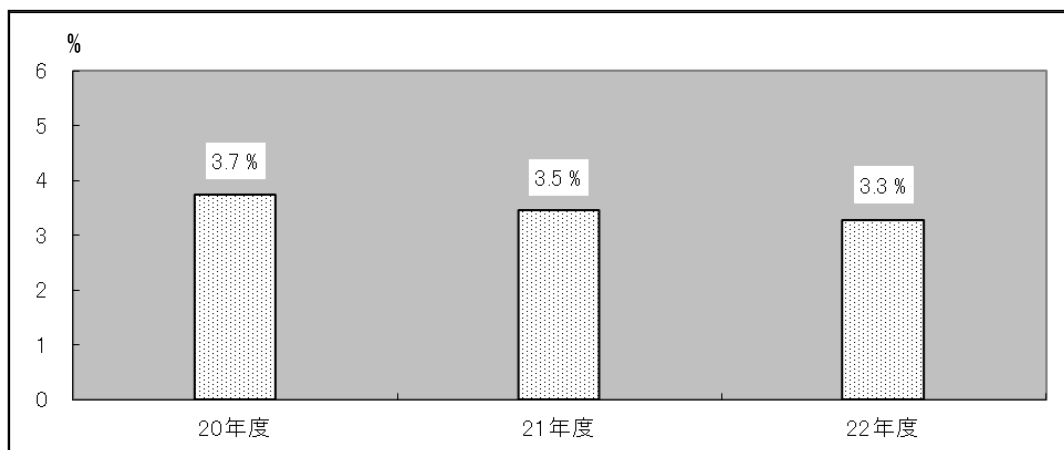
将来世代負担比率とは、公共資産に対する負債（地方債・借入金）の割合を求めるときで、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担しているかを見るための指標です。

この値が低いほど、公共資産総額に対する将来世代の負担割合が小さいことを示しています。

計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債} + \text{借入金}}{\text{公共資産}}$$

《図6》 将来世代負担比率〔経年比較〕



将来世代負担比率は、3.3%で前年度より0.2ポイント減少し、将来世代への負担が軽減したことがうかがえます。

平成22年度は、文京区では新たな起債を行わず、また、地方債の償還が進んだことにより、比率が改善しました。

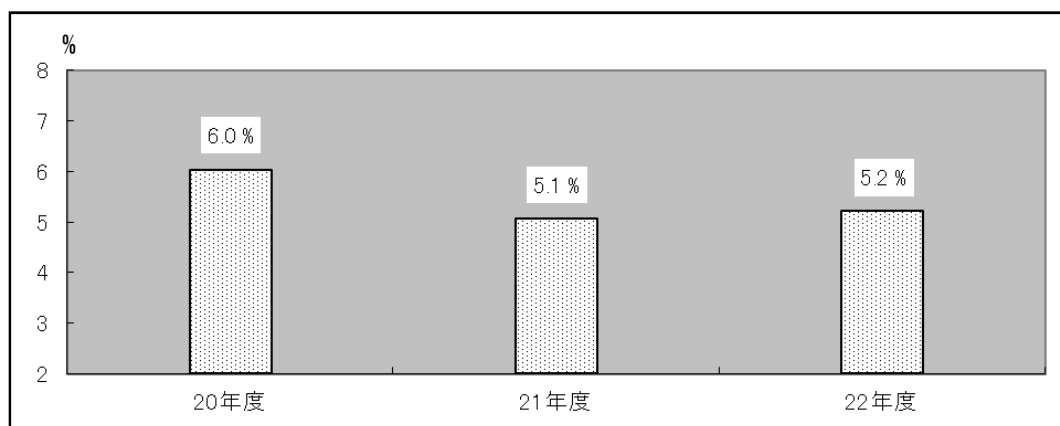
3 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対する経常収益の割合を求めることで、経常的な行政サービスを提供するに当たり、どの程度受益者が負担しているかをみるための指標です。

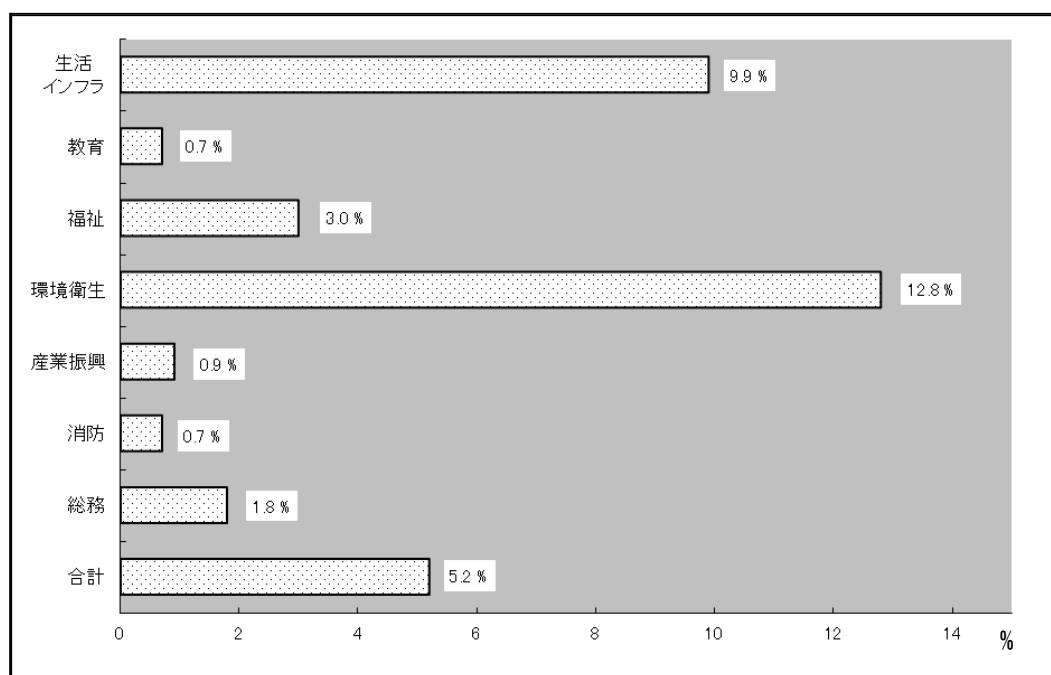
計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

《図7》 受益者負担比率〔経年比較〕



《図8》 受益者負担比率〔目的別比較〕



平成22年度の受益者負担比率は、5.2%となっています。

22年度は、生活保護法に基づく保護費などの社会給付費や物件費が増えた一方で、定額給付金給付事業の終了に伴う補助金等の減や市街地再開発事業の工事完了に伴う他団体への公共資産整備補助金等の減があったため、結果的に21年度と同等の受益者負担比率となっています。

また、目的別の受益者負担比率をみると、「環境衛生」や「生活インフラ・国土保全」で値が高くなっています。

これらの理由をみると、「環境衛生」では、有料ゴミ処理手数料や公害健康被害補償給付費分担金が、「生活インフラ・国土保全」では、区民住宅の使用料が経常収益として計上されていることが挙げられます。

付 表

文京区全体のバランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
132,248,513	11,354,129
②教育	②公営事業地方債
185,953,085	1,888,529
③福祉	地方債計
22,505,392	13,242,658
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,442,639	0
⑤産業振興	(3) 引当金
88,161	15,003,519
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
480,478	15,003,519
⑦総務	(うちその他の引当金)
72,619,913	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	28,246,177
有形固定資産計	
418,338,181	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,820,840
3,667,268	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
422,005,449	(3) 未払金
	0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	1,479,079
260,108	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	936,085
192,163	(6) その他
(3) 基金等	0
33,724,614	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	5,236,004
1,775,566	
(5) その他	負債合計
0	33,482,181
(6) 回収不能見込額	
△ 237,096	
投資等合計	[純資産の部]
35,715,355	1 公共資産等整備国都補助金等
	15,507,230
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	206,783,204
30,206,064	3 その他一般財源等
(2) 未収金	8,412,841
1,335,926	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	224,820,600
0	純資産合計
(4) その他	455,523,875
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 256,738	
流動資産合計	負債及び純資産合計
31,285,252	489,006,056
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
489,006,056	

連結バランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
132,248,513	11,354,129
②教育	②公営事業地方債
185,953,085	1,888,529
③福祉	地方公共団体計
22,749,675	13,242,658
④環境衛生	(2) 関係団体
19,707,999	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,153,632
88,161	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
480,478	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
72,681,632	関係団体計
⑧収益事業	1,153,632
134,444	(3) 長期未払金
⑨その他	153
3,224	(4) 引当金
有形固定資産計	15,173,665
434,047,211	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	15,173,665
14,184	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
3,667,268	(5) その他
公共資産合計	0
437,728,663	固定負債合計
	29,570,108
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
624,451	①地方公共団体
(2) 貸付金	2,820,840
200,916	②関係団体
(3) 基金等	293,874
34,534,049	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	3,114,714
1,792,679	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	48
2,116	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	129,135
△ 242,703	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,507,868
36,911,508	(5) 賞与引当金
	952,557
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	16,419
31,533,337	流動負債合計
(2) 未収金	5,720,741
1,398,879	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	35,290,849
0	
(4) その他	[純資産の部]
80,892	1 公共資産等整備国都補助金等
(5) 回収不能見込額	17,915,030
△ 256,761	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	218,908,316
32,756,347	3 他団体及び民間出資分
	1,952
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
5,263	9,521,040
	5 資産評価差額
資 産 合 計	225,764,594
507,401,781	純 資 産 合 計
	472,110,932
	負 債 及 び 純 資 産 合 計
	507,401,781

連結バランスシート内訳表

(単位：千円)

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
[資産の部]									
1 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	132,248,513	0	0	0	0	132,248,513	0	132,248,513	
②教育	185,953,085	0	0	0	0	185,953,085	0	185,953,085	
③福祉	22,505,392	0	0	0	0	22,505,392	0	22,505,392	
④環境衛生	4,442,639	0	0	0	0	4,442,639	0	4,442,639	
⑤産業振興	88,161	0	0	0	0	88,161	0	88,161	
⑥消防	480,478	0	0	0	0	480,478	0	480,478	
⑦総務	72,619,913	0	0	0	0	72,619,913	0	72,619,913	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	418,338,181	0	0	0	0	418,338,181	0	418,338,181	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 売却可能資産	3,667,268	0	0	0	0	3,667,268	0	3,667,268	
公共資産合計	422,005,449	0	0	0	0	422,005,449	0	422,005,449	
2 投資等									
(1) 投資及び出資金	260,108	0	0	0	0	260,108	0	260,108	
(2) 貸付金	192,163	0	0	0	0	192,163	0	192,163	
(3) 基金等	33,120,694	0	603,920	0	0	33,724,614	0	33,724,614	
(4) 長期延滞債権	1,214,661	480,306	6,985	49,452	24,162	1,775,566	0	1,775,566	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 97,285	△ 121,613	△ 312	△ 16,250	△ 1,636	△ 237,096	0	△ 237,096	
投資等合計	34,690,341	358,693	6,673	637,122	22,526	35,715,355	0	35,715,355	
3 流動資産									
(1) 資金	29,202,803	688,328	120	216,561	98,252	30,206,064	0	30,206,064	
(2) 未収金	480,567	774,922	0	43,969	36,468	1,335,926	0	1,335,926	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 回収不能見込額	△ 43,611	△ 196,210	0	△ 14,448	△ 2,469	△ 256,738	0	△ 256,738	
流動資産合計	29,639,759	1,267,040	120	246,082	132,251	31,285,252	0	31,285,252	
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	486,335,549	1,625,732	6,793	883,204	154,777	489,006,056	0	489,006,056	
[負債の部]									
1 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	11,354,129	0	0	0	0	11,354,129	0	11,354,129	
②公営事業地方債	0	0	1,888,529	0	0	1,888,529	0	1,888,529	
地方公共団体計	11,354,129	0	1,888,529	0	0	13,242,658	0	13,242,658	
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	15,003,519	0	0	0	0	15,003,519	0	15,003,519	
(うち 退職手当等引当金)	15,003,519	0	0	0	0	15,003,519	0	15,003,519	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	26,357,648	0	1,888,529	0	0	28,246,177	0	28,246,177	
2 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	2,484,021	0	336,819	0	0	2,820,840	0	2,820,840	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	2,484,021	0	336,819	0	0	2,820,840	0	2,820,840	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,479,079	0	0	0	0	1,479,079	0	1,479,079	
(5) 賞与引当金	879,793	20,619	0	28,253	7,420	936,085	0	936,085	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	4,842,893	20,619	0	365,072	7,420	5,236,004	0	5,236,004	
負債合計	31,200,541	20,619	1,888,529	7,420	7,420	33,482,181	0	33,482,181	
[純資産の部]									
1 公共資産等整備国都補助金等	15,507,230	0	0	0	0	15,507,230	0	15,507,230	
2 公共資産等整備一般財源等	208,587,458	358,693	6,673	△ 2,192,146	22,526	206,783,204	0	206,783,204	
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 その他一般財源等	6,219,720	1,246,421	120	821,749	124,831	8,412,841	0	8,412,841	
5 資産評価差額	224,820,600	0	0	0	0	224,820,600	0	224,820,600	
純資産合計	455,135,008	1,605,113	6,793	△ 1,370,397	147,357	455,523,875	0	455,523,875	
負債及び純資産合計	486,335,549	1,625,732	6,793	883,204	154,777	489,006,056	0	489,006,056	

(単位：千円)

	第三セクター等					一部事務組合・広域連合		(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京アカデミー	特別区人事・厚生事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢者医療広域連合	F	G			
[資産の部]										
1 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	132,248,513	0	0	132,248,513
②教育	0	0	0	0	0	0	185,953,085	0	0	185,953,085
③福祉	0	239,145	0	0	5,138	0	22,749,675	0	0	22,749,675
④環境衛生	0	0	15,265,360	0	0	0	19,707,999	0	0	19,707,999
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	88,161	0	0	88,161
⑥消防	0	0	0	0	0	0	480,478	0	0	480,478
⑦総務	0	61,205	0	0	514	0	72,681,632	0	0	72,681,632
⑧収益事業	0	0	0	134,444	0	0	134,444	0	0	134,444
⑨その他	3,224	0	0	0	0	0	3,224	0	0	3,224
有形固定資産計	3,224	300,350	15,265,360	134,444	5,652	0	434,047,211	0	0	434,047,211
(2) 無形固定資産	0	71	3,667	0	10,446	0	14,184	0	0	14,184
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	3,667,268	0	0	3,667,268
公共資産合計	3,224	300,421	15,269,027	134,444	16,098	0	437,728,663	0	0	437,728,663
2 投資等										
(1) 投資及び出資金	50,733	0	2,444	511,166	0	0	824,451	△ 200,000	0	624,451
(2) 貸付金	0	57	0	8,696	0	0	200,916	0	0	200,916
(3) 基金等	470,198	137,254	0	0	201,983	0	34,534,049	0	0	34,534,049
(4) 長期延滞債権	0	0	16,713	0	400	0	1,792,679	0	0	1,792,679
(5) その他	0	1,976	140	0	0	0	2,116	0	0	2,116
(6) 回収不能見込額	0	0	△ 5,607	0	0	0	△ 242,703	0	0	△ 242,703
投資等合計	520,931	139,287	13,690	519,862	202,383	0	37,111,508	△ 200,000	0	36,911,508
3 流動資産										
(1) 資金	230,745	89,568	548,916	297,243	173,798	0	31,546,334	△ 12,997	0	31,533,337
(2) 未収金	9,876	1,619	3,967	51,106	255	0	1,402,749	△ 3,870	0	1,398,879
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	14,656	6,907	59,329	0	0	80,892	0	0	80,892
(5) 回収不能見込額	0	△ 23	0	0	0	0	△ 256,761	0	0	△ 256,761
流動資産合計	240,621	105,820	559,790	407,678	174,053	0	32,773,214	△ 16,867	0	32,756,347
4 繰延勘定	0	0	0	5,263	0	0	5,263	0	0	5,263
資産合計	764,776	545,528	15,842,507	1,067,247	392,534	0	507,618,648	△ 216,867	0	507,401,781
[負債の部]										
1 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	11,354,129	0	0	11,354,129
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	1,888,529	0	0	1,888,529
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	13,242,658	0	0	13,242,658
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	123,434	1,030,198	0	0	0	1,153,632	0	0	1,153,632
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	123,434	1,030,198	0	0	0	1,153,632	0	0	1,153,632
(3) 長期未払金	0	0	0	0	153	0	153	0	0	153
(4) 引当金	240	60,069	85,182	24,560	95	0	15,173,665	0	0	15,173,665
(うち 退職手当等引当金)	240	60,069	85,182	24,560	95	0	15,173,665	0	0	15,173,665
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	240	183,503	1,115,380	24,560	248	0	29,570,108	0	0	29,570,108
2 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	2,820,840	0	0	2,820,840
②関係団体	0	7,188	286,686	0	0	0	293,874	0	0	293,874
翌年度償還予定額計	0	7,188	286,686	0	0	0	3,114,714	0	0	3,114,714
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	48	0	0	0	0	48	0	0	48
(3) 未払金	49,889	0	3,637	92,224	252	0	146,002	△ 16,867	0	129,135
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	5,920	22,869	0	0	0	1,507,868	0	0	1,507,868
(5) 買引当金	0	5,351	10,527	0	594	0	952,557	0	0	952,557
(6) その他	10,744	4,462	477	736	0	0	16,419	0	0	16,419
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	60,633	22,969	324,196	92,960	846	0	5,737,608	△ 16,867	0	5,720,741
負債合計	60,873	206,472	1,439,576	117,520	1,094	0	35,307,716	△ 16,867	0	35,290,849
[純資産の部]										
1 公共資産等整備国都補助金等										
2 公共資産等整備一般財源等	523,915	285,107	10,751,654	654,306	110,130	0	219,108,316	△ 200,000	0	218,908,316
3 他団体及び民間出資分	0	0	1,952	0	0	0	1,952	0	0	1,952
4 その他一般財源等	179,988	27,182	432,243	295,421	173,365	0	9,521,040	0	0	9,521,040
5 資産評価差額	0	9,793	934,201	0	0	0	225,764,594	0	0	225,764,594
純資産合計	703,903	339,056	14,402,931	949,727	391,440	0	472,310,932	△ 200,000	0	472,110,932
負債及び純資産合計	764,776	545,528	15,842,507	1,067,247	392,534	0	507,618,648	△ 216,867	0	507,401,781

文京区全体の行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	17,300,663	19.8%	1,180,474	3,091,892	5,997,473	1,830,863	257,105	108,193	4,410,217	407,607			16,839
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,175,264	1.3%	110,229	185,102	412,735	176,174	14,609	7,524	260,510	8,382			0
	(3)賞与引当金繰入額	936,085	1.1%	61,707	163,534	332,340	99,038	13,930	4,731	238,720	22,085			0
	小計	19,412,012	22.2%	1,352,410	3,440,528	6,742,547	2,106,075	285,645	120,448	4,909,447	438,073			16,839
2	(1)物件費	13,185,730	15.1%	1,296,293	3,777,301	2,081,270	2,441,184	367,464	134,534	2,988,464	40,617			58,603
	(2)維持補修費	2,104,972	2.4%	537,122	1,005,636	311,807	66,116	755	86,530	97,006	0			
	(3)減価償却費	3,661,792	4.2%	627,993	1,135,911	249,391	62,822	7,458	18,606	1,559,611	0			
	小計	18,952,494	21.6%	2,461,408	5,918,848	2,642,468	2,570,122	375,677	239,670	4,645,081	40,617	0		58,603
3	(1)社会保障給付	34,142,413	39.0%		120,004	33,484,729	537,680							
	(2)補助金等	11,341,796	13.0%	86,223	505,595	8,431,995	1,254,806	608,482	12,925	385,644	56,126			0
	(3)他会計等への支出額	1,203,037	1.4%	0	0	1,203,037	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,313,097	1.5%	974,329	0	283,623	0	0	53,632	1,513	0			0
	小計	48,000,343	54.8%	1,060,552	625,599	43,403,384	1,792,486	608,482	66,557	387,157	56,126			0
4	(1)支払利息	412,668	0.5%									412,668		
	(2)回収不能見込計上額	517,817	0.6%										517,817	
	(3)その他行政コスト	252,168	0.3%	0	0	252,168	0	0	0	0	0			0
	小計	1,182,653	1.4%	0	0	252,168	0	0	0	0	0	412,668	517,817	0
経常行政コスト a	87,547,502		4,874,370	9,984,975	53,040,567	6,468,683	1,269,804	426,675	9,941,685	534,816	412,668	517,817	75,442	
(構成比率)			5.6%	11.4%	60.6%	7.4%	1.5%	0.5%	11.4%	0.6%	0.5%	0.6%	0.1%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,354,877		410,052	70,208	638,812	278,430	11,075	2,969	181,066	0	0		0	762,265
2	分担金・負担金・寄附金	10,120,592		72,110	4,003	9,485,944	551,238	0	0	2,000	0	0		0	5,297
3	保険料	9,659,188				9,659,188									
4	事業収益	64,476		0	0	0	0	0	0	0	0	0		64,476	
5	その他特定行政サービス収入	161,346		0	0	161,346	0	0	0	0	0	0		0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	経常収益 b	22,360,479		482,162	74,211	19,945,290	829,668	11,075	2,969	183,066	0	0		64,476	767,562
	b/a	25.5%		9.9%	0.7%	37.6%	12.8%	0.9%	0.7%	1.8%	0.0%	0.0%		85.5%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	65,187,023		4,392,208	9,910,764	33,095,277	5,639,015	1,258,729	423,706	9,758,619	534,816	412,668	517,817	10,966	△ 767,562

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	17,961,129	17.5%	1,180,474	3,093,788	6,059,732	2,116,008	257,105	108,193	4,487,937	407,704			250,188
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,199,967	1.2%	110,229	185,299	414,925	191,036	14,609	7,524	267,964	8,392			△ 10
	(3)賞与引当金繰入額	952,557	0.9%	61,707	163,646	333,571	109,565	13,930	4,731	243,317	22,090			0
	小 計	20,113,653	19.6%	1,352,410	3,442,733	6,808,227	2,416,609	285,645	120,448	4,999,218	438,185			250,178
2	(1)物件費	14,254,885	13.9%	1,296,293	3,631,489	2,220,065	2,929,527	463,667	134,534	2,990,841	40,645			547,824
	(2)維持補修費	2,523,160	2.5%	537,122	1,005,636	314,534	475,268	755	86,530	103,315	0			
	(3)減価償却費	4,121,677	4.0%	627,993	1,135,911	266,102	502,165	7,458	18,606	1,563,442	0			
	小 計	20,899,722	20.4%	2,461,408	5,773,036	2,800,701	3,906,960	471,880	239,670	4,657,598	40,645	0		547,824
3	(1)社会保障給付	51,099,721	49.8%		120,004	50,440,272	539,445							
	(2)補助金等	7,759,205	7.6%	86,223	316,207	6,174,649	258,207	608,482	12,925	232,666	56,126			13,720
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,313,163	1.3%	974,329	0	283,623	66	0	53,632	1,513	0			0
	小 計	60,172,089	58.6%	1,060,552	436,211	56,898,544	797,718	608,482	66,557	234,179	56,126			13,720
4	(1)支払利息	435,131	0.4%									435,131		
	(2)回収不能見込計上額	519,201	0.5%										519,201	
	(3)その他行政コスト	508,934	0.5%	0	0	505,901	3,033	0	0	0	0			0
	小 計	1,463,266	1.4%	0	0	505,901	3,033	0	0	0	0	435,131	519,201	0
経 常 行 政 コ ス ト a		102,648,730		4,874,370	9,651,980	67,013,373	7,124,320	1,366,007	426,675	9,890,995	534,956	435,131	519,201	811,722
(構 成 比 率)				4.7%	9.4%	65.3%	6.9%	1.3%	0.4%	9.6%	0.5%	0.4%	0.5%	0.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,694,519		410,052	70,208	640,925	615,959	11,075	2,969	181,066	0	0		0	762,265
2	分担金・負担金・寄附金	17,855,070		72,110	4,003	17,159,975	551,145	0	0	2,739	0	0		0	65,098
3	保 険 料	9,659,188				9,659,188									
4	事 業 収 益	530,325		0	0	6,552	75,581	0	0	0	0	0		448,192	
5	その他特定行政サービス収入	286,814		0	0	281,866	14	0	0	0	0	0		4,934	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b		31,025,916		482,162	74,211	27,748,506	1,242,699	11,075	2,969	183,805	0	0		453,126	827,363
b/a		30.2%		9.9%	0.8%	41.4%	17.4%	0.8%	0.7%	1.9%	0.0%	0.0%		55.8%	
(差引)純経常行政コスト a-b		71,622,814		4,392,208	9,577,769	39,264,867	5,881,621	1,354,932	423,706	9,707,190	534,956	435,131	519,201	358,596	△ 827,363

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	駐車場			
経常行政コスト									
人件費	16,420,926	328,119	16,142	424,960	93,677	16,839	17,300,663	0	17,300,663
退職手当等引当金繰入等	1,175,264	0	0	0	0	0	1,175,264	0	1,175,264
賞与引当金繰入額	879,793	20,619	0	28,253	7,420	0	936,085	0	936,085
物件費	12,404,399	258,968	4	442,010	22,192	58,157	13,185,730	0	13,185,730
維持補修費	2,096,176	0	0	8,796	0	0	2,104,972	0	2,104,972
減価償却費	3,661,792	0	0	0	0	0	3,661,792	0	3,661,792
社会保障給付	12,294,123	11,122,085	3,218	10,722,987	0	0	34,142,413	0	34,142,413
補助金等	4,334,032	4,699,147	0	0	2,308,617	0	11,341,796	0	11,341,796
他会計等への支出額	5,930,635	892,052	56,652	176,950	94,962	0	7,151,251	△ 5,948,214	1,203,037
他団体への公共資産整備補助金等	1,313,097	0	0	0	0	0	1,313,097	0	1,313,097
支払利息	352,730	0	0	59,938	0	0	412,668	0	412,668
回収不能見込計上額	137,054	333,514	222	34,549	12,478	0	517,817	0	517,817
その他行政コスト	0	53,616	8,216	50,517	139,819	0	252,168	0	252,168
経常行政コスト	61,000,021	17,708,120	84,454	11,948,960	2,679,165	74,996	93,495,716	△ 5,948,214	87,547,502
経常収益									
使用料・手数料	2,354,877	0	0	0	0	0	2,354,877	0	2,354,877
分担金・負担金・寄附金	819,239	6,029,982	870	3,270,501	0	0	10,120,592	0	10,120,592
保険料	0	5,393,486	0	2,121,575	2,144,127	0	9,659,188	0	9,659,188
事業収益	0	0	0	0	0	64,476	64,476	0	64,476
その他特定行政サービス収入	0	24,008	1,578	31,814	103,946	0	161,346	0	161,346
他会計補助金等	0	1,691,316	17,035	2,581,413	427,314	10,520	4,727,598	△ 4,727,598	0
経常収益	3,174,116	13,138,792	19,483	8,005,303	2,675,387	74,996	27,088,077	△ 4,727,598	22,360,479
(差引) 純経常行政コスト	57,825,905	4,569,328	64,971	3,943,657	3,778	0	66,407,639	△ 1,220,616	65,187,023

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人京 アカデミー	特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
人件費	233,349	132,545	285,145	0	9,427	17,961,129	0	17,961,129
退職手当等引当金繰入等	△ 10	9,746	14,862	0	105	1,199,967	0	1,199,967
賞与引当金繰入額	0	5,351	10,527	0	594	952,557	0	952,557
物件費	489,221	136,142	488,341	0	155,098	14,454,532	△ 199,647	14,254,885
維持補修費	6,161	2,875	409,152	0	0	2,523,160	0	2,523,160
減価償却費	1,229	13,788	439,343	0	5,525	4,121,677	0	4,121,677
社会保障給付	0	5,752	1,765	0	16,949,791	51,099,721	0	51,099,721
補助金等	13,720	48,028	15,593	0	37,043	11,456,180	△ 3,696,975	7,759,205
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	1,203,037	△ 1,203,037	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	66	0	0	1,313,163	0	1,313,163
支払利息	0	1,932	20,531	0	0	435,131	0	435,131
回収不能見込計上額	0	35	1,349	0	0	519,201	0	519,201
その他行政コスト	0	978	3,033	0	252,755	508,934	0	508,934
経常行政コスト	743,670	357,172	1,689,707	0	17,410,338	107,748,389	△ 5,099,659	102,648,730
経常収益								
使用料・手数料	0	2,113	337,529	0	0	2,694,519	0	2,694,519
分担金・負担金・寄附金	0	254,160	1,016,331	0	11,175,287	22,566,370	△ 4,711,300	17,855,070
保険料	0	0	0	0	0	9,659,188	0	9,659,188
事業収益	545,311	6,552	75,581	0	0	691,920	△ 161,595	530,325
その他特定行政サービス収入	194,482	838	14	0	157,734	514,414	△ 227,600	286,814
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	739,793	263,663	1,429,455	0	11,333,021	36,126,411	△ 5,100,495	31,025,916
(差引) 純経常行政コスト	3,877	93,509	260,252	0	6,077,317	71,621,978	836	71,622,814

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C 駐車場	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	4,884,890	0	0	0	0	0	4,884,890	△ 10,520	4,874,370
教育	9,984,975	0	0	0	0	0	9,984,975	0	9,984,975
福祉	26,998,263	17,374,606	84,232	11,854,473	2,666,687	0	58,978,261	△ 5,937,694	53,040,567
環境衛生	6,468,683	0	0	0	0	0	6,468,683	0	6,468,683
産業振興	1,269,804	0	0	0	0	0	1,269,804	0	1,269,804
消防	426,675	0	0	0	0	0	426,675	0	426,675
総務	9,941,685	0	0	0	0	0	9,941,685	0	9,941,685
議会	534,816	0	0	0	0	0	534,816	0	534,816
支払利息	352,730	0	0	59,938	0	0	412,668	0	412,668
回収不能見込計上額	137,054	333,514	222	34,549	12,478	0	517,817	0	517,817
その他	446	0	0	0	0	74,996	75,442	0	75,442
経常行政コスト	61,000,021	17,708,120	84,454	11,948,960	2,679,165	74,996	93,495,716	△ 5,948,214	87,547,502
経常収益									
使用料・手数料	2,354,877	0	0	0	0	0	2,354,877	0	2,354,877
分担金・負担金・寄附金	819,239	6,029,982	870	3,270,501	0	0	10,120,592	0	10,120,592
保険料	0	5,393,486	0	2,121,575	2,144,127	0	9,659,188	0	9,659,188
事業収益	0	0	0	0	0	64,476	64,476	0	64,476
その他特定行政サービス収入	0	24,008	1,578	31,814	103,946	0	161,346	0	161,346
他会計補助金等	0	1,691,316	17,035	2,581,413	427,314	10,520	4,727,598	△ 4,727,598	0
経常収益	3,174,116	13,138,792	19,483	8,005,303	2,675,387	74,996	27,088,077	△ 4,727,598	22,360,479
(差引) 純経常行政コスト	57,825,905	4,569,328	64,971	3,943,657	3,778	0	66,407,639	△ 1,220,616	65,187,023

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	4,874,370	0	4,874,370
教育	0	2,703	0	0	0	9,987,678	△ 335,698	9,651,980
福祉	0	128,074	0	0	17,398,184	70,566,825	△ 3,553,452	67,013,373
環境衛生	0	0	1,667,827	0	4,234	8,140,744	△ 1,016,424	7,124,320
産業振興	0	96,203	0	0	0	1,366,007	0	1,366,007
消防	0	0	0	0	0	426,675	0	426,675
総務	7,390	128,125	0	0	7,880	10,085,080	△ 194,085	9,890,995
議会	0	100	0	0	40	534,956	0	534,956
支払利息	0	1,932	20,531	0	0	435,131	0	435,131
回収不能見込計上額	0	35	1,349	0	0	519,201	0	519,201
その他	736,280	0	0	0	0	811,722	0	811,722
経常行政コスト	743,670	357,172	1,689,707	0	17,410,338	107,748,389	△ 5,099,659	102,648,730
経常収益								
使用料・手数料	0	2,113	337,529	0	0	2,694,519	0	2,694,519
分担金・負担金・寄附金	0	254,160	1,016,331	0	11,175,287	22,566,370	△ 4,711,300	17,855,070
保険料	0	0	0	0	0	9,659,188	0	9,659,188
事業収益	545,311	6,552	75,581	0	0	691,920	△ 161,595	530,325
その他特定行政サービス収入	194,482	838	14	0	157,734	514,414	△ 227,600	286,814
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	739,793	263,663	1,429,455	0	11,333,021	36,126,411	△ 5,100,495	31,025,916
(差引) 純経常行政コスト	3,877	93,509	260,252	0	6,077,317	71,621,978	836	71,622,814

文京区全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	479,511,221	15,543,313	202,825,067	0	5,664,645	255,478,196
純経常行政コスト	△ 65,187,023				△ 65,187,023	
一般財源						
地方税	27,706,642				27,706,642	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	25,183,015				25,183,015	
補助金等受入	18,996,529	396,476			18,600,053	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 5,374				△ 5,374	
公共資産除売却損益	△ 23,539				△ 23,539	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			867,058		△ 867,058	
公共資産処分による財源増		0	△ 24,941		24,941	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	6,536,577		△ 6,536,577	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,761,603		1,761,603	0
減価償却による財源増		△ 432,559	△ 3,229,233		3,661,792	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,570,279		△ 1,570,279	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 30,836,570					△ 30,836,570
無償受贈資産受入	178,974					178,974
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	455,523,875	15,507,230	206,783,204	0	8,412,841	224,820,600

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	495,586,301	17,917,801	214,386,424	1,831	6,915,677	256,364,568
純経常行政コスト	△ 71,622,814				△ 71,622,814	
一般財源						
地方税	27,706,642				27,706,642	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	25,310,969				25,310,969	
補助金等受入	25,032,451	479,412			24,553,039	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 5,374				△ 5,374	
公共資産除売却損益	△ 95,059				△ 95,059	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			900,650		△ 900,650	
公共資産処分による財源増		△ 7,232	△ 89,230		96,462	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	6,640,460		△ 6,640,460	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 82,749	△ 1,853,981		1,936,730	0
減価償却による財源増		△ 532,264	△ 3,609,387		4,141,651	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,883,709		△ 1,883,709	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 30,836,570					△ 30,836,570
無償受贈資産受入	178,974					178,974
その他	855,412	140,062	649,671	121	7,936	57,622
期末純資産残高	472,110,932	17,915,030	218,908,316	1,952	9,521,040	225,764,594

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C 駐車場	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
期首純資産残高	479,010,678	1,815,473	71,765	△ 1,537,829	151,135	0	479,511,221	0	479,511,221
純経常行政コスト	△ 57,825,905	△ 4,569,328	△ 64,971	△ 3,943,657	△ 3,778	0	△ 66,407,639	1,220,616	△ 65,187,023
一般財源									
地方税	27,706,642	0	0	0	0	0	27,706,642	0	27,706,642
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	26,403,631	0	0	0	0	0	26,403,631	△ 1,220,616	25,183,015
補助金等受入	10,526,471	4,358,969	0	4,111,089	0	0	18,996,529	0	18,996,529
臨時損益									
災害復旧事業費	△ 5,374	0	0	0	0	0	△ 5,374	0	△ 5,374
公共資産除売却損益	△ 23,539	0	0	0	0	0	△ 23,539	0	△ 23,539
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 30,836,570	0	0	0	0	0	△ 30,836,570	0	△ 30,836,570
無償受贈資産受入	178,974	0	0	0	0	0	178,974	0	178,974
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	455,135,008	1,605,113	6,793	△ 1,370,397	147,357	0	455,523,875	0	455,523,875

(単位：千円)

	第三セクター等		一部事務組合・広域連合			(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
期首純資産残高	707,794	322,220	13,724,094	941,690	579,282	495,786,301	△ 200,000	495,586,301
純経常行政コスト	△ 3,877	△ 93,509	△ 260,252	0	△ 6,077,317	△ 71,621,978	△ 836	△ 71,622,814
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	27,706,642	0	27,706,642
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	7,831	111,233	8,038	17	25,310,134	835	25,310,969
補助金等受入	0	103,511	7,243	0	5,925,168	25,032,451	0	25,032,451
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	△ 5,374	0	△ 5,374
公共資産除売却損益	△ 14	0	△ 71,506	0	0	△ 95,059	0	△ 95,059
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	△ 30,836,570	0	△ 30,836,570
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	178,974	0	178,974
その他	0	△ 997	892,119	△ 1	△ 35,710	855,411	1	855,412
期末純資産残高	703,903	339,056	14,402,931	949,727	391,440	472,310,932	△ 200,000	472,110,932

文京区全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,455,984
物件費	13,185,730
社会保障給付	34,142,413
補助金等	11,341,796
支払利息	412,668
その他支出	3,565,551
支出合計	83,104,142
地方税	27,638,029
地方交付税	0
国都補助金等	18,184,882
使用料・手数料	2,355,410
分担金・負担金・寄附金	10,007,818
保険料	9,278,700
事業収入	64,476
諸収入	957,901
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	310,852
その他収入	23,770,097
収入合計	92,568,165
経常的収支額	9,464,023

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,263,534
公共資産整備補助金等支出	1,313,097
支出合計	2,576,631
国都補助金等	811,646
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	700,000
その他収入	422,511
収入合計	1,934,157
公共資産整備収支額	△ 642,474

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	23,275
基金積立額	5,205,435
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,622,363
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,851,073
国都補助金等	0
貸付金回収額	13,212
基金取崩額	244
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,402
その他収入	278,960
収入合計	293,818
投資・財務的収支額	△ 7,557,255

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,264,294
期首資金残高	28,941,770
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	30,206,064

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,174,444
物件費	14,280,058
社会保障給付	51,099,722
補助金等	7,815,522
支払利息	435,131
その他支出	3,036,966
支 出 合 計	97,841,843
地方税	27,638,029
地方交付税	0
国都補助金等	24,220,803
使用料・手数料	2,694,655
分担金・負担金・寄附金	17,742,295
保険料	9,278,700
事業収入	549,018
諸収入	1,005,592
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	450,463
その他収入	23,833,692
収 入 合 計	107,413,247
経常的収支額	9,571,404

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,263,534
公共資産整備補助金等支出	1,313,163
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	102,329
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,723
支 出 合 計	2,680,749
国都補助金等	811,646
地方債発行額	71,561
長期借入金借入額	0
基金取崩額	700,000
その他収入	422,511
収 入 合 計	2,005,718
公共資産整備収支額	△ 675,031

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	53,186
貸付金	23,314
基金積立額	5,331,460
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,934,943
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	282
支 出 合 計	8,343,185
国都補助金等	0
貸付金回収額	13,212
基金取崩額	244
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	156,186
公共資産等売却収入	33,839
その他収入	279,505
収 入 合 計	482,986
投資・財務的収支額	△ 7,860,199

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,036,174
期首資金残高	30,480,943
経費負担割合変更に伴う差額	16,220
期末資金残高	31,533,337

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
[経常的収支の部]									
人件費	19,517,931	349,547	16,142	454,217	101,308	16,839	20,455,984	0	20,455,984
物件費	12,404,399	258,968	4	442,010	22,192	58,157	13,185,730	0	13,185,730
社会保障給付	12,294,123	11,122,085	3,218	10,722,987	0	0	34,142,413	0	34,142,413
補助金等	4,334,032	4,699,147	0	0	2,308,617	0	11,341,796	0	11,341,796
支払利息	352,730	0	0	59,938	0	0	412,668	0	412,668
他会計への事務費等充当財源繰出支出	5,510,760	892,052	56,652	176,950	94,962	0	6,731,376	△ 5,528,339	1,203,037
その他支出	2,101,550	53,616	8,216	59,313	139,819	0	2,362,514	0	2,362,514
支出合計	56,515,525	17,375,415	84,232	11,915,415	2,666,898	74,996	88,632,481	△ 5,528,339	83,104,142
地方税	27,638,029	0	0	0	0	0	27,638,029	0	27,638,029
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	9,714,824	4,358,969	0	4,111,089	0	0	18,184,882	0	18,184,882
使用料・手数料	2,355,410	0	0	0	0	0	2,355,410	0	2,355,410
分担金・負担金・寄附金	706,465	6,029,982	870	3,270,501	0	0	10,007,818	0	10,007,818
保険料	0	5,048,291	0	2,091,761	2,138,648	0	9,278,700	0	9,278,700
事業収入	0	0	0	0	0	64,476	64,476	0	64,476
諸収入	798,181	22,382	1,578	31,814	103,946	0	957,901	0	957,901
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	103,625	0	0	207,227	0	0	310,852	0	310,852
他会計補助金等	0	1,691,316	17,035	2,221,476	427,314	10,520	4,367,661	△ 4,367,661	0
その他収入	24,990,713	0	0	0	0	0	24,990,713	△ 1,220,616	23,770,097
収入合計	66,307,247	17,150,940	19,483	11,933,868	2,669,908	74,996	98,156,442	△ 5,588,277	92,568,165
経常的収支額	9,791,722	△ 224,475	△ 64,749	18,453	3,010	0	9,523,961	△ 59,938	9,464,023
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	1,263,534	0	0	0	0	0	1,263,534	0	1,263,534
公共資産整備補助金等支出	1,313,097	0	0	0	0	0	1,313,097	0	1,313,097
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,576,631	0	0	0	0	0	2,576,631	0	2,576,631
国都補助金等	811,646	0	0	0	0	0	811,646	0	811,646
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	700,000	0	0	0	0	0	700,000	0	700,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	422,511	0	0	0	0	0	422,511	0	422,511
収入合計	1,934,157	0	0	0	0	0	1,934,157	0	1,934,157
公共資産整備収支額	△ 642,474	0	0	0	0	0	△ 642,474	0	△ 642,474
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	23,275	0	0	0	0	0	23,275	0	23,275
基金積立額	5,188,670	0	0	16,765	0	0	5,205,435	0	5,205,435
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	419,875	0	0	0	0	0	419,875	△ 419,875	0
地方債償還額	2,262,426	0	0	359,937	0	0	2,622,363	0	2,622,363
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	7,894,246	0	0	376,702	0	0	8,270,948	△ 419,875	7,851,073
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	13,212	0	0	0	0	0	13,212	0	13,212
基金取崩額	244	0	0	0	0	0	244	0	244
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	1,402	0	0	0	0	0	1,402	0	1,402
他会計補助金等	0	0	0	359,937	0	0	359,937	△ 359,937	0
その他収入	278,960	0	0	0	0	0	278,960	0	278,960
収入合計	293,818	0	0	359,937	0	0	653,755	△ 359,937	293,818
投資・財務的収支額	△ 7,600,428	0	0	△ 16,765	0	0	△ 7,617,193	59,938	△ 7,557,255
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,548,820	△ 224,475	△ 64,749	1,688	3,010	0	1,264,294	0	1,264,294
期首資金残高	27,653,983	912,803	64,869	214,873	95,242	0	28,941,770	0	28,941,770
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	29,202,803	688,328	120	216,561	98,252	0	30,206,064	0	30,206,064

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	第三セクター等 財団法人文京 アカデミー F	特別区人事・ 厚生事務組合 G	東京二十三 区清掃一部 事務組合 H	特別区競馬 組合 I	東京都後期高 齢者医療広域 連合 J			
[経常的収支の部]								
人件費	234,273	150,175	323,880	0	10,131	21,174,443	1	21,174,444
物件費	469,163	157,867	487,957	0	155,098	14,455,815	△ 175,757	14,280,058
社会保障給付	0	5,752	1,765	0	16,949,792	51,099,722	0	51,099,722
補助金等	13,720	48,029	15,536	0	37,044	11,456,125	△ 3,640,603	7,815,522
支払利息	0	1,932	20,531	0	0	435,131	0	435,131
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	1,203,037	△ 1,203,037	0
その他支出	6,161	3,853	411,683	0	252,755	3,036,966	0	3,036,966
支出合計	723,317	367,608	1,261,352	0	17,404,820	102,861,239	△ 5,019,396	97,841,843
地方税	0	0	0	0	0	27,638,029	0	27,638,029
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	0	103,511	7,243	0	5,925,167	24,220,803	0	24,220,803
使用料・手数料	0	2,127	337,118	0	0	2,694,655	0	2,694,655
分担金・負担金・寄附金	0	254,159	1,016,331	0	11,175,285	22,453,593	△ 4,711,298	17,742,295
保険料	0	0	0	0	0	9,278,700	0	9,278,700
事業収入	512,145	7,187	75,155	0	0	658,963	△ 109,945	549,018
諸収入	5,171	2,695	109,103	0	157,650	1,232,520	△ 226,928	1,005,592
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	10	0	0	0	139,601	450,463	0	450,463
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	133,176	5,476	1,747	0	0	23,910,496	△ 76,804	23,833,692
収入合計	650,502	375,155	1,546,697	0	17,397,703	112,538,222	△ 5,124,975	107,413,247
経常的収支額	△ 72,815	7,547	285,345	0	△ 7,117	9,676,983	△ 105,579	9,571,404
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	1,263,534	0	1,263,534
公共資産整備補助金等支出	0	0	66	0	0	1,313,163	0	1,313,163
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	57,331	44,998	0	0	102,329	0	102,329
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,500	191	32	0	0	1,723	0	1,723
支出合計	1,500	57,522	45,096	0	0	2,680,749	0	2,680,749
国都補助金等	0	0	0	0	0	811,646	0	811,646
地方債発行額	0	37,821	33,740	0	0	71,561	0	71,561
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	700,000	0	700,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	422,511	0	422,511
収入合計	0	37,821	33,740	0	0	2,005,718	0	2,005,718
公共資産整備収支額	△ 1,500	△ 19,701	△ 11,356	0	0	△ 675,031	0	△ 675,031
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	50,733	0	2,453	0	0	53,186	0	53,186
貸付金	0	39	0	0	0	23,314	0	23,314
基金積立額	247	2,596	0	0	123,182	5,331,460	0	5,331,460
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	6,675	305,905	0	0	2,934,943	0	2,934,943
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	33,525	0	33,525	△ 33,525	0
その他支出	0	0	0	0	282	282	0	282
支出合計	50,980	9,310	308,358	33,525	123,464	8,376,710	△ 33,525	8,343,185
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	13,212	0	13,212
基金取崩額	0	0	0	0	0	244	0	244
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	156,186	156,186
公共資産等売却収入	30,000	0	2,437	0	0	33,839	0	33,839
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	531	0	0	14	279,505	0	279,505
収入合計	30,000	531	2,437	0	14	326,800	156,186	482,986
投資・財務的収支額	△ 20,980	△ 8,779	△ 305,921	△ 33,525	△ 123,450	△ 8,049,910	189,711	△ 7,860,199
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 95,295	△ 20,933	△ 31,932	△ 33,525	△ 130,567	952,042	84,132	1,036,174
期首資金残高	326,040	110,133	545,002	330,768	324,359	30,578,072	△ 97,129	30,480,943
経費負担割合変更に伴う差額	0	368	35,846	0	△ 19,994	16,220	0	16,220
期末資金残高	230,745	89,568	548,916	297,243	173,798	31,546,334	△ 12,997	31,533,337

平成 23 年度版
「文の京」の財政状況

平成 23 年 1 1 月発行

編集・発行 文京区企画政策部財政課
〒112-8555
文京区春日一丁目16番21号
電話 (03) 3812-7111 (代表)
FAX (03) 5803-1330
ホムページ <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>